

特集

自治体間の連携で進める災害対策

〔寄稿1〕自治体間の連携で進める災害対策

常葉大学大学院環境防災研究科教授 ● 重川希志依

20

〔寄稿2〕人とシステムがつなぐ自治体間連携と防災対策

三条市長 ● 國定勇人

23

〔寄稿3〕災害時における基礎自治体相互の主體的な取り組み

（自治体スクラム支援会議の活動）

杉並区長 ● 田中 良

26

〔寄稿4〕被災地支援を通じた相模原の広域連携

相模原市長 ● 加山俊夫

29

■とっておき！美しい都市の景観

「耶馬溪」中津市（大分県）

3

■いだわりの食材で Smart Life

ニラ——体を温め、目覚めさせる若草

4

■東日本大震災復興特別企画

輝く未来を見つめて復興新たなステージへ

観光と自然エネルギーを軸にした

まちの活性化で再び立ち上がる

宮古市長 ● 山本正徳

5

■市長座談会

近代化産業遺産で活性化を図る

座談会出席市長 ● 喜多方市長・山口信也／富岡市長・岩井賢太郎／

舞鶴市長・多々見良三／大田市長・竹腰創一

司会・コーディネーター ● 政治ジャーナリスト・細川珠生

9

表紙イラスト：山本 陽
本文イラスト：川名 京

市政ルポ



伊東市（静岡県）
健康保養都市の市政運営方針は
知恵と汗を結集した《未来協知》

伊東市長 ● 佃 弘巳

38

動き

■世界の動き／台湾総統に民進党の蔡女史 時事通信社元解説委員長●金重 紘……………32

■経済の動き／グローバル市場で能力を高める 東京大学大学院教授●伊藤元重……………34

■自治の動き／あれから5年希望の芽も ジャーナリスト●松本克夫……………36

■マイ・プライベート・タイム……………44

「今日より明日、明日より明後日」 戸田市長●神保国男……………48

■わが市を語る……………48

◆世界ジオパークのまち 糸魚川 糸魚川市長●米田 徹……………48

◆大好きなこのまちを より素敵で魅力的なまちに 墨田区長●山本 亨……………48

◆農・工・商が高度に調和する西脇市を目指して 西脇市長●片山象三……………48

◆スピード感と経営感覚を研ぎ澄ました 自治体運営で善通寺創生 善通寺市長●平岡政典……………48

自治体運営で善通寺創生 善通寺市長●平岡政典……………48

■時代を駆け抜けた偉人たち……………56

お奉行日和 民政家 川路聖謨⑫ 物入り 作家●出久根達郎……………62

■編集後記……………62

■市政ギャラリー 都市の素顔……………63

「島原港」(長崎県)

■都市のリスクマネジメント……………46
多機関連携によるリスクマネジメント
専修大学法学部准教授●鈴木 潔

■全国市長会の動き— Mayors' Action……………58

■これぞ！イチオシ(羽島市)……………62

高台宅地造成など計画通りに進展 地域資源を生かした復興にチャレンジ

あの未曾有の震災から今年で5年を迎えます。あまりの被害の甚大さに立ち尽くす日々を経て、復興に向けて確かな足どりで未来を見つめて歩み始めた人々があります。今号から隔月で5回にわたって、復興に向けて取り組みを進める都市自治体にフォーカスし、市長のインタビューを中心に復興の今をレポートします。



Interview 観光と自然エネルギーを軸にした まちの活性化で再び立ち上がる

みやこ市長 **山本 正徳**

エネルギーの「地産地消」を目指す

震災から現在までの道のりを振り返って、率直なご感想を――

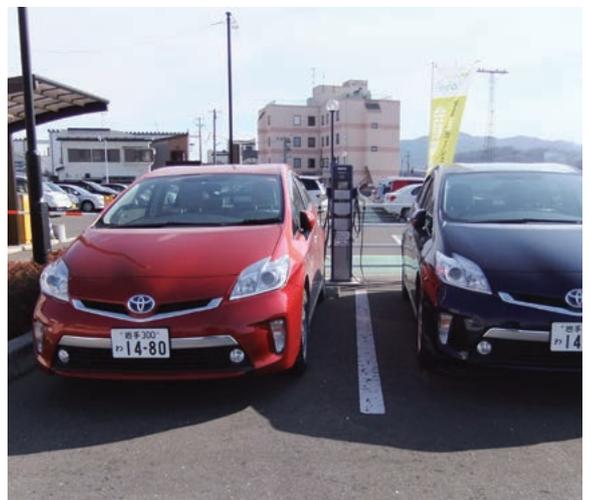
津波が防潮堤を乗り越える瞬間を庁舎から目の当たりにしましたが、何よりも忘れられないのは、荒廃したまちの姿が露わになった翌日の光景です。白黒写真でよく見かける戦後の焼け野原のイメージそのものでした。これは大変なことが起こってしまったと思いました。

しかし、その一方で、日本はあの焼け野原から復興したのだから、宮古市も立ち直れないわけがない。特に、岩手県沿岸地域は津波被害を受けるたびに、まちを再建してきた歴史がある。先人たちの努力にならって、何とか私たちもみなで力を合わせて、もう一度まちをつくりあげようと決意しました。それから5年が経ちます。高台への宅地造成をはじめ、

ハード整備も計画通りに進展し、昨年11月には、甚大な被害を受けた田老地区のまちびらきも行いうことができました。



市役所内の「津波の高さと到達時間」を表すボード



エネルギーの効率利用を図るカーシェアリングにも取り組む

ただし、これらの成果は、私たちの力だけでなし得たものではありません。全国から応援いただいている行政関係者はもちろんのこと、国内外からのさまざまな支援のおかげと、深く感謝しています。

復興事業の中心に、再生可能エネルギープロジェクトを据えられました――

エネルギーは私たちが生活や仕事を進める上で不可欠なものです。特に暮らし向きが便利になればなるほど、その重要性は増してきます。しかし、これまで岩手県沿岸地域はエネルギーを自前で確保することなく、すべて地域外に依存してきました。その供給が遮断された途端、あらゆる活動がストップしてしまいうリスクを抱えていたのです。

現に震災直後、ライフラインが絶たれ、市内の広い範囲で停電に見舞われた宮古市で



スマートコミュニティ事業のメガソーラー施設。周囲では復興事業が進む

みを進めることにしました。
当初は、もっとスピーディーに各個別事業を立ち上げられるだろうと考えていましたが、参画企業も多いし、全体の調整も容易ではありませんでした。予想以上に時間が掛かるものだと実感しています。大事なことは市民の目に見える形で具体的な成果やメリットを示していくことだと考えています。

現在のところ、メガソーラーの発電も始まったほか、新電力会社（宮古新電力株）も設立され、市民への供給を行う段階に入ってきました。事業について多くの人々に知っていただくために有識者の協力を得ながら、市民向けの説明会も積極的に行っていく予定です。

観光資源を生かして「外貨」を稼ぐ

観光振興にも力をいれていらっしゃいますね。特に田老地区で災禍の記録や教訓を伝える「学ぶ防災」ツアーが話題です――

まちを活性化するためには、地域資源を生かして、「外貨」を稼ぐことが重要。その点で、宮古市において最も可能性があるものの一つが観光です。

特に震災の痕跡が残る田老地区は、これまで幾多の津波災害を乗り越えながら、まちの再建を図ってきた地区。今回の震災で高台移転が行われることになりました。昭和の三陸地震津波以来、防潮堤がどのように整備され、生活の場所がどう変化してきたのか、そ

宮古市の取り組み①

再生可能エネルギープロジェクト

宮古市市民生活部環境課
自然エネルギー推進室長

木村 剛



復興計画に位置付けた再生可能エネルギープロジェクトの具体策として、宮古市では再生可能エネルギーの地産地消を実現する「スマートコミュニティ事業」を進めています。多数の企業が参画する中、協議・検討の場として「宮古市スマートコミュニティ推進協議会」を平成25年7月に設立。市が調整役を担いながら、各企業が個別事業を推進する体制を築きました。

既に市内に2カ所設置したメガソーラーによる発電がスタートしていることに加えて、昨年の12月には新電力会社の「宮古新電力株」が設立されました。発電した電気を地域内に供給する仕組みとして、エネルギーの需給バランスをコントロールする、地域エネルギーマネジメントシステム（CEMS）を平成26年度に構築したほか、効率的なエネルギー利用を図るため、今後はビル・住宅用省エネ装置も本格的に導入していきます。将来的には、CEMSと連携した植物工場、給電設備・蓄電設備なども整備していく計画です。



地元中学生のソーラパネル見学

は、初期の災害応急対応さえ、十分に行えない事態に陥りました。これを教訓として、緊急時に必要となるエネルギーを地域の中で自給できるようにしたいと考えるようになりました。
その具体策である「スマートコミュニティ事業」を官民を挙げて進められていますが――
私たちは再生可能エネルギーに関する専門的な知見を持っていません。さらに、持続性を考えると、民間企業の力が不可欠です。一方で、民間企業も複数の事業を総合的に展開するスマートコミュニティのような事業は単独では行えません。そこで、市が全体の調整役を担いながら、民間企業と連携して取り組



入港したクルーズ客船を伝統芸能で歓迎



宮古市が保存する津波遺構「たろう観光ホテル」

30年春には室蘭とのフェリー航路も開設される予定で、さらなる交流人口の拡大が期待されます。さらに、三陸ジオパーク、三陸復興国立公園が震災後に相次いで指定されたのを機に、広域観光の取り組みも進めています。



入港した神鷹丸乗組員と地元園児の交流

こうしたまちの歴史や成り立ちも観光資源になると考えています。
地域の海の玄関口である宮古港も観光資源の一つです——
宮古港は歴史もあるし、市民の愛着も強い。特に開港から400年という節目の年を迎えた昨年は、港を舞台に各種記念事業を開催したところ、全国から多くの方々においでいただきました。この資源を交流人口の拡大に向けて、どう生かしていくかが大きな課題です。平成30年には室蘭市とのフェリー定期航路開設が予定されていますから、これを機に市民による「おもてなし」の機運も高めていければと考えています。

観光客を呼び込むために必要なことは？——
一つの地域だけで観光客に満足してもらうことは困難ですから、広域的な取り組みが重要になってきます。幸いなことに、現在工事中の「宮古盛岡横断道路」や「三陸沿岸道路」などが開通すると、内陸地域への行き来も容易になるし、沿岸地域同士の交流も活発になってきます。盛岡八幡平地域を組み入れた広域観光も視野に入ってくるはずですが、
全国でインバウンドの誘致も進んでいます。現状では、東北地方だけが乗り遅れている感じです。残念なことですが、むしろ今後の可能性は大きいと信じて、震災後に新たに指定された「三陸ジオパーク」や「三陸復興国立公園」などの資源も生かしながら、他地域と連携して「面」としての魅力も発信したいと思います。

宮古市の取り組み②

三陸ジオパークなど
広域観光を推進

宮古市産業振興部商業観光課長
下島野 悟



平成24年4月から、宮古市が保存する津波遺構「たろう観光ホテル」や巨大防潮堤などを巡り、防災意識を高める「学ぶ防災」を田老地区にて実施。現在までに約10万人が参加する人気のツアーとなっています。

同時に、宮古市では観光資源の復旧整備も推進しています。平成24年7月には宮古市の代表的な観光地「浄土ヶ浜」のレストハウス、さらには宮古市臨港通の市広域総合交流促進施設「シートピアなど」の復旧整備を行いました。

被災した宮古港に関しても、国・県・市・港湾関係者による宮古港復興会議にて策定された「宮古港復旧・復興方針」を基に復旧整備を推進。平成25年度からはクルーズ客船なども相次いで寄港しているほか、平成27年度には宮古港を舞台に、「宮古港開港400周年記念事業」が開催され、大いににぎわいました。また、平成

近代化産業遺産で 活性化を図る



たけごし そういち
竹腰 創一
おおだ
大田市長(島根県)



た た み りょうぞう
多々見 良三
まいづる
舞鶴市長(京都府)



い わ い けんたろう
岩井 賢太郎
とみおか
富岡市長(群馬県)



やまぐち しんや
山口 信也
きたかた
喜多方市長(福島県)

司会・コーディネーター

ほそかわ たまお
細川 珠生

政治ジャーナリスト

建築物、機械、文書など、日本の産業近代化の過程を物語る存在として、今日まで継承されてきた近代化産業遺産。これら産業遺産を地域活性化に生かす取り組みが全国的に進む中、近年、日本の近代化産業遺産が世界遺産に登録されるケースが増えていきます。

座談会では近代化産業遺産の保存・活用に向けて取り組む山口・喜多方市長、岩井・富岡市長、多々見・舞鶴市長、竹腰・大田市長にお集まりいただき、それぞれの近代化産業遺産の内容、住民と連携した活用策など、幅広くお話しいただきました。

(本文中の役職名・敬称は一部省略しています)

観光に対して
市民の協力を促すには、
経済効果が欠かせない。
活性化の成功体験を
積み重ねることが大切です。



山口 信也
喜多方市長(福島県)

地域に根差した近代化産業遺産

細川 幕末・明治維新から戦前に掛けて、わが国の産業や文化の発展に貢献した近代化産業遺産。経済産業省が認定した同遺産は全国で1000件以上にも及びます。それでは、まず各都市に根付く近代化産業遺産の特徴についてご説明いただきます。

山口 喜多方市は「蔵のまち」とも称されるほど、

市民にとって蔵は身近な存在です。「男に生まれたら、蔵一つくらいつくらないと、一丁前ではない」と語られるほど、蔵はステータスの象徴にも位置付けられています。そうした風潮が色濃い地域ですから、市内には黒漆喰、白壁、粗壁、煉瓦作りなど、さまざまな種類の蔵が4000棟ほど残っています。いずれも喜多方産の蔵は通気性がよく、夏は涼しくて冬は暖かい構造のため、物資の貯蔵にも最適。市内には国内外の品評会やコンクールで入賞実績がある造り酒屋も多数ありますが、その多くが伝統的な酒蔵を活用しています。

近代化産業遺産としては、明治以降、地元産のれんがでつくられた西洋風の「煉瓦蔵」が有名です。市内の三津谷地区には明治時代に築かれた全長18m、全幅4.5mの十連房からなる大型の「登り窯」が現存していて、現在は「喜多方市煉瓦館」として観光にも活用されています。ちなみに、この「登り窯」を含め、多くの煉瓦蔵や煙突などが経済産業省によって近代化産業遺産の認定を受けています。



ほかに、長さ44.5m、高さ24mと、明治43年完成当時は、東洋一のスケールを誇った石造りの鉄橋「二ノ戸川鉄橋」など、市内にはさまざまな近代化産業遺産があります。

岩井 富岡

市の代表的な近代化産業遺産といえば、世界遺産にも登録された富岡製糸場が挙げられます。フランス式の練糸器械を備えた官営模範工場で、地元の人たちの同意を得



市民の生活に息づく蔵。観光施設などにも活用(喜多方市)

て、明治5年に設立されました。練糸所は300人の工女が一齐に作業に当たることができるとの大規模なもので、全国から集まった工女によって本格的な器械製糸が行われました。さらに、フランス人の指導の下、労働時間は1日8時間、日曜は休日、医師も常駐するなど、当時としては労働環境も最先端。富岡が「近代産業発祥の地」と称されるゆえんです。

この製糸場は、経営母体はいくつか変遷したもの、昭和62年まで同地で操業を続け、平成17年にすべての建物が市に譲渡・寄贈されました。その後、群馬県やほかの市町村と連携して、世界遺産に向けた活動を展開し、平成26年に正式に登録がなされたほか、同年には練糸所と東西置繭所おきまゆしよが群馬県としては初めて「国宝」にも指定されました。

富岡市に管理が移った平成17年からの来場者



富岡製糸場西置繭所保存修理工事の見学施設(富岡市)

は平成27年10月現在で400万人を突破しましたが、市としても年間100万人の来場者を目標に、さまざまな仕掛けを講じています。その一つが、「今だけ、ここだけ、あなただけ」をキャッチフレーズに、期間限定で実施している、西置繭所の保存修理工事の公開です。実際にヘルメットをかぶって、工事現場の雰囲気を感じてくれる貴重な機会とあって、多くの方々に来場いただいています。

多々見 横須賀、呉、佐世保に次いで、明治34年に鎮守府が開庁したのを皮切りに、舞鶴は海軍とともに軍港、造船、ものづくりのまちとしての歴史を歩み始めました。以来、静かな農村に過ぎなかった市の東地域は、軍事施設をはじめ、各種近代的なインフラが集積しました。幸い、本格的な空襲を受けなかったこともあり、

市内には歴史を物語る近代化遺産が130以上も現存しています。

中でも貴重なのが、軍需品などの保管倉庫として建てられた12棟もの赤れんが倉庫群で、このうち8棟は平成20年に国の重要文化財に指定されました。市としてもこれら貴重な文化資源を地域振興に活用しようと、倉庫を改装した上で、平成24年に舞鶴市の歴史・文化・観光情報が集まる交流拠点「舞鶴赤れんがパーク」としてオープンさせました。以来、年間約40万人が来場する人気スポットとなっています。

今や「赤れんがのまち」として、すっかり定着した舞鶴市ですが、およそ30年前、この文化資源に初めて着目したのが市職員有志でした。本市と同様に赤れんが建造物を持つ他都市と連携し、その活用を模索したのが始まりです。これ

近代化産業遺産は
地域独自の文化や技術と
切り離して考えられません。
魅力の一つもそこに
あると思います。

岩井 賢太郎
富岡市長(群馬県)

に市民も呼応して、ジャズイベントなどを展開し、最終的に市行政がまちづくりへの活用を決定しました。以来、四半世紀にわたって官民協働で赤れんがを生かしたまちづくりを展開してきました。

竹腰 通常、産業遺産とは、産業革命以降に生まれた産業文化の遺産を指します。しかし、大田市の石見銀山の最盛期は1530年ごろからのおよそ100年間であり、厳密に言えば、産業遺産ではなく、「遺跡」という位置付けになると認識しています。

産業革命以前のため、火薬や削岩機さくがんなどを用いず、採掘もあくまで手掘り。さらに、製錬に欠かせない森林資源の管理を含め、地域の気候や文化に根ざした、環境負荷が少ない循環型の鉱山開発が進められてきました。今でも、銀山中には当時の鉱山跡はもとより、周辺には物資を輸送した街道や積み出し港、銀山の操業で栄えた町並みなどが残っています。このように鉱山経営の全体像が分かる各資源が良好な状態で現存し、豊かな文化的景観を形成している例は世界的にも極めて貴重で、そのことが評価され、平成19年7月には世界遺産に登録されました。

それから約8年半が経過しましたが、この間、観光客へのガイダンスなどを担う「石見銀山世界センター」で事前に学習して、現地の遺跡を訪れる観光スタイルも定着するなど、観光客の受入態勢も整ってきました。

現在は、1年半後の世界遺産登録10周年に向け3つの部会からなる実行委員会を設置。市民にも参画いただきながら、石見銀山遺跡を守り、生かす取り組みを一層活発化していこうと、その計画づくりを進めているところです。

近代化産業遺産の最大の魅力は地域性にある

細川 それぞれ特徴のある近代化遺産をお持ちですが、地域の活性化という点を考えれば、その魅力をいかに効果的に市外にアピールできるかが大きなカギになると思います。この点についてはいかがでしょうか。

多々見 全国どこでもそうですが、今のまちは突然出来上がったものではありません。歴史の積み重ねの結果です。近代化産業遺産も、そうしたまちの歴史の一端を知ることができることに価値があると思います。特に舞鶴は、戦前の旧軍港、戦後にはシベリアからの引揚者・復員兵を迎え入れた引揚港としての歴史がある。まちの文化遺産を通じて、そうしたまちの歴史的な歩みを分かりやすく伝える努力も必要だと感じています。



さまざまなイベントが開催され、観光客や多くの来場者でにぎわう「赤れんがパーク」(舞鶴市)

岩井 富岡製糸場は建設当時、れんが職人がいなかったために、瓦職人が近隣に窯を築いて焼きました。試行錯誤しながら、独自に強固なれんがを製造した職人の努力があったからこそ、あの製糸場はつくられたのです。このように、近

歴史の積み重ねの先に今のまちがある。まちの歴史の一端を知ることができる場所に近代化産業遺産の価値もあります。



多々見 良三
舞鶴市長(京都府)

近代化産業遺産は地域独自の文化や技術と切り離して考えられません。魅力の一つもそこにあるように思います。

山口 喜多方市に現存する煉瓦蔵のれんがも地元産です。原料となる粘土も地元のものだし、製造も高い技術を持つ地元の職人によって行われてきました。喜多方市では、まちづくりの目標として「風格ある喜多方」を標榜しています。が、そうした風格は、そのような地域の歴史や文化、技術があつてこそ、形成されるものだと思います。

竹腰 石見銀山遺跡も各都市の産業遺産と同様に、地域性が色濃く反映しています。さらに今でも遺跡と住民の生活が一体化しているところにも価値があると思っています。周辺に暮らす住民の皆さんも、遺跡に対する愛着が深く、自主的に「住民憲章」を制定して、景観の保全に向けた取り組みなども積極的に担われています。こうした住民意識も、文化資源を観光振興に生かすためには重要になってくると思います。

多々見 確かにその通りですが、実際のところは、地域に生まれ育った地元の人ほど、その価値に気づかないことが多いですね。事実、最初に動き出した市の職員有志も、当初はその魅力を十分に把握できていなかったようですが、他都市との交流を機に赤れんがの価値を理解したようです。それから赤れんがを活用したまちづくりがスタートしたわけですが、ここまでくるとは20年以上の時間が必要でした。

山口 確かに、どんな貴重な資源であっても、地元の人にとっては見慣れたものですから、「あつて当たり前」という意識を持つ場合が多いですね。特に会津地方の人たちは積極的に前に出ていこうとしない。どうしても、市外へのPRが弱いというのがネックです。

効果的に観光振興につなげるために

岩井 富岡市では世界遺産の登録に向けて、NPO法人にも活発に活動いただきましたし、地元企業も熱心で、創業時に用いられた蒸気動力装置の復元などにも協力いただいています。さらに、市内の養蚕農家が減少する中で、富岡製糸場を支えた養蚕を次世代に伝えていこうと、市民が実際に蚕を育てる「市民養蚕」の取り組みも



竹腰 創一
大田市長(島根県)

遺跡を守り、次世代に
継承しようと、住民の皆さんが
「住民憲章」を制定。
こうした住民意識も、
文化財の活用には重要です。

進めています。ただし、こうした動きをなかなか観光振興につなげられていないのが実情です。もともと本市は観光地ではないことに加え、保守的な土地柄ですから、観光客を相手に商売しようとする市民は多くない。逆に、観光客が増えることで、これまで来ていたお客さんが不便を感じるのではと心配する方々も少なくありません。



山口 観光振興への市民の協力を促すためには、経済効果が欠かせません。やはり個人所得の増大につながることで、一番のモチベーションになると思います。そのためにも行政による効果的な仕掛けが大事。その一例として喜多方市では「花」を誘客に結び付けようと「花でもてなす観光」を進めています。昭和59年に廃止された旧国鉄日中線の跡地3kmにわたって、1000本のしだれ桜を植栽し、春には美しい桜のトンネルをつくる「日中線記念自転車歩行者道」のほか、会津盆地を一望できる三ノ倉高原で、平成24年度から花畑づくりに着手し、2年後には東北最大規模を誇るヒマワリ畑が形成されました。日本の津々浦々にまで普及している伝統ある文芸月刊誌にも取り上げられたおかげで、観光客も増えて、地域の活性化にもつながっています。そうした成功体験を少しずつ積み重ねることが大切だと思います。

多々見 舞鶴市でも、誘客の仕掛けとして、クルーズ船の誘致、Wi-Fiスポットの整備、お土産品の充実に向けた土産品のアイデアコンテストの開催なども行っていますが、それらの方策に加えて、より効果的だったのは、おもてなしに当たる側の意識の共有化でした。事実、舞鶴市にはさまざまな観光資源がありますが、平成20

年に「赤れんが」と「海・港」を観光の2本柱に位置付ける観光振興のブランド戦略をつくり、市を挙げてこの2つを前面に出して売り出したところ、観光客が急増したのです。

岩井 富岡市でも、経済効果につながるために、いかに富岡製糸場を訪れた観光客に、まちの中を周遊、回遊してもらうかが課題になっていました。道の駅の整備を求める声もありますが、まずは、軽トラックの荷台を店舗に見立てた「軽トラ市」を始めました。いずれにせよ、観光への意識を高めていかなければなりません。

竹腰 市を挙げて観光振興を行う場合には、観光と住民の皆さんの生活の折り合いをどうつけていくのかという視点も重要になってきます。本市の場合は特に遺跡や文化財が集中する大森地区、銀山地区は道幅が狭く十分な駐車スペースが確保できません。そのため、世界遺産登録後は、大混雑が予想されたので、パークアンドライド方式を採用しました。町並みから少し離れた場所に駐車場を設け、そこまでは車で来ていただき、町並みや遺跡には、バスや



煉瓦造りの送風装置の一部が残る「清水谷製錬跡跡」(大田市)



細川 珠生
政治ジャーナリスト

徒歩で移動していただく。この方式を採用したところ、交通の混雑は収まったほか、観光客も安心して遺跡巡りや町並み見学ができるようになりました。今では「石州街道銀の道」として、ウォーキングやサイクリングも盛んに行われるようになっていきます。

現状の課題と国への要望

細川 近代化産業遺産の保存や活用については、一自治体ではなかなか対応できないこともたくさんあると思います。今後の取り組みを進めるために国や都道府県への要望などはありますでしょうか。

多々見 重要文化財などの指定を受けると、活用に制限がかかります。例えば、赤れんが倉庫を活用して、レストランをつくりたいと思っても、それはできません。観光への活用という点を考えると、非常に使い勝手が悪いので、ぜひ柔軟な制度に改善してもらいたいというのが本音です。また、文化財ですから保護や保存が必要になりますが、国からの補助金は十分ではありません。修繕費用に関しても、ある程度市からの持ち出しが必要になります。国にはこの点も配慮してもらいたいです。

山口 会津地方は雪国であるため「瓦万年手入れ毎年」とも言っていますが、瓦に限らず蔵の維持管理は念入りな手入れが必要で、当然、費用がかさみます。市としても蔵の補修についての補助制度を設けていますが、市の補助では限りがあるのも事実。日本の文化を守るためにも、県や国に対して、さらなる支援をお願いしたいと考えています。

岩井 富岡製糸場に関しては、あえて入場料を値上げして自前で継続的に維持管理を行う仕組みを整えましたが、それができる地域は限られます。その点では私も国からの十分な支援が必要だと思えます。特に文化財は地域独自の文化や技術に基づいた修繕なども行わなければならないのに、予算が少ないためそれができないという事情がある。そんなことでは伝統は守れません。

その一方で、国は重要文化財ではなくても、史跡指定地にある文化財建造物であれば、重要文化財と同じような基準で保存、修理を求めています。逆にこれではいくら予算があっても足りません。予算措置に関しても、保存の考え方にしても、もつとメリハリを効かせるべきだと思います。

竹腰 文化的景観は背後にある無形の価値の評価が難しく、西欧や南米の世界遺産とは異なり、そもそも価値の現れ方が一見地味です。これが一一般には分かりにくいとされるところですが、ここに石見銀山のオンリーワンの特徴があります。しかも、主要な遺跡は山岳地帯にあり、このホンモノの魅力をどう伝えるか？ 8年経った今もこのことは引き続いての課題です。また、調査、研究、整備には多額の財源を必要とします。

財源確保の一助にしようという官民協働の石見銀山基金を立ち上げるなどの努力をしていますが、日本の宝、世界遺産を守り継承していくには国の予算の充実と継続的な支援が不可欠です。

細川 近代化産業遺産は、いかに地域に根ざした、貴重な文化遺産であるのか、また、この文化遺産を地域の宝として、いかに有効に活用されているのか、お話を聞きがよく分かりました。特に市民と連携しながら、効果的に施策を進められている点が印象に残りました。今後官民が力を合わせ、近代化産業遺産を今以上に地域の活性化につなげられることを願っています。本日はどうもありがとうございました。

(平成28年1月27日、全国都市会館にて開催)

本コーナーは隔月掲載となります。次回は5月号に掲載予定です。



特集

自治体間の 連携で進める災害対策

東日本大震災で大きな力を発揮したのが、自治体同士の連携である。被災直後に多くの都市自治体が被災自治体に入り、支援を行ったほか、長期間にわたり職員を派遣し、復旧、復興に貢献しているケースも多い。また、同震災を教訓に、帰宅困難者対策、公文書の保存、被災者の受け入れ、広域での防災訓練など、平時から災害を想定して、幅広く連携に取り組む自治体も増えている。

今回の特集では、自治体間の連携が災害時に果たす役割、遠隔自治体同士の連携の有効性、平時から備えるべきことなどを紹介するとともに、具体的な都市事例をご紹介します。

寄稿 1

自治体間の連携で進める災害対策

常葉大学大学院環境防災研究科教授 重川希志依

寄稿 2

人とシステムがつなぐ 自治体間連携と防災対策

三条市長 國定勇人

寄稿 3

災害時における基礎自治体相互の主体的な取り組み ～自治体スクラム支援会議の活動～

杉並区長 田中 良

寄稿 4

被災地支援を通じた相模原の広域連携

相模原市長 加山俊夫

自治体間の連携で進める災害対策

常葉大学大学院環境防災研究科教授

重川希志依しげかわきしえ



連携による災害対応の必要性

阪神・淡路大震災時の連携

「すべて自分でやらなければいけないと思
い込んでいた。応援の職員が目の前に来て
くれたとき、ああ、自分一人で頑張らなく
て良いんだと、どれだけホッとしたか」。21
年前、阪神・淡路大震災により激甚な被害
を受けた神戸市職員の言葉である。

行政職員は、平常業務をこなすことを目
的として人員数が定められている。従って、
平常業務に加え、平常時の業務とは質が異
なり、しかも大量の業務量をこなさなけれ
ばならない必要性が生じたときに、その対
応は混乱し、また限界があるのはある意味
で当然のことといえる。そのために、大規
模災害時には特別な知識や技術と同時に、
大量の人手を確保することが求められ、阪
神・淡路大震災をはじめ、これまでに発生し
た大規模な災害時には、消防や自衛隊のみ
ならず、一般行政職員による応援活動が行

われてきた。

昭和34年に起きた伊勢湾台風から36年ぶり
に、1000人以上の犠牲者が生じた自然災
害が阪神・淡路大震災である。そのため、
長年にわたり大規模な自然災害への対応を
経験してこなかった行政も市民も、大都市
を直撃した激甚な被害を目前に、何をすべ
きなのか想像がつかないままに、対症療法
的に発生した課題に対処せざるを得ない状
況が続いた。同時にこの震災では、地震発
生から2カ月間に限定しても全国の都道府
県並びに市町村から多くの職員が支援に駆
けつけていたことが分かる(表1)。応援職
員の内訳は水道、病院、生活関連、衛生環
境など、被災者の生活を維持するための応
急対応にかかわる応援を多く受けており、
またその後の復旧から復興に至る段階で、
継続して広域支援活動が実施された。

阪神・淡路大震災の教訓を生かしたその後の展開

阪神・淡路大震災発生時には、長年にわた

り大規模災害への対応経験を
してこなかったた
めに、

① 発災後の災
害対応業務
プロセスが描
けない

② 個々の業務に
関する具体
的な業務遂
行シナリオが
ない

③ 現場対応に
必要な具体
的業務処理
手順が明確
でない

④ 個々の制度の
連携並びに
統一的視点に

表1 阪神・淡路大震災に関わる人的支援(自治省消防庁資料)

(1995年1月17日～3月21日延べ人員)

	防災	生活	病院	水道	建築	衛生環境	土木	その他
都道府県職員	1,189	8,630	17,370	16,207	5,162	6,028	5,095	9,074
市町村職員	—	20,462	10,180	41,875	5,166	15,196	5,366	16,945

※都道府県職員は警察職員を除く、市町村職員は消防職員を除く

立った業務目標が描かれていない

⑤平時とは異なる質・量の業務と日常業務継続のための人的資源配置体制が確立されていない

などの課題に直面し、災害対応の現場ではさまざまな混乱が生じた。その中で種々の災害対応に取り組んできた自治体の経験を無駄にすることなく、次の災害に教訓をつないでいったのが平成16年に発生した新潟県中越地震であった。被害が最も大きかった被災地の一つである新潟県小千谷市では、阪神・淡路大震災を経験した神戸市職員から災害対応に関するさまざまなノウハウの提供を受けた。神戸市では地震発生直後に広域応援隊の先遣隊を小千谷市役所に派遣した。阪神・淡路大震災の経験からこれらの業務内容のノウハウを持つ職員が次々と小千谷市に派遣されることとなった。

神戸市での経験を基に、救援物資のさばき方、ボランティアの受け付け方法、マスキミの扱い方、税の納期限延期手続きなど、具体的なアドバイスを次々と行った神戸市職員は、被災自治体にとって何よりも頼もしい存在であった。その後、平成19年3月に発生した能登半島地震、その3カ月後に発生した新潟県中越沖地震へと、災害経験の知恵と教訓をつなぐ輪が着実に広がり、大規模災害時の応援活動の体制が、徐々に整いつつあったときに、東日本大震災が発

生じた。

東日本大震災時の応援活動

専門的活動を担う組織

平成23年3月11日、東日本大震災の発生直後から、消防、警察、自衛隊、国土交通省などによる極めて迅速かつ組織的な応援活動により、早期の道路啓開、人命探索・救助活動をはじめ、被災地の人命を守るために多大な成果が上がったことは広く知られている。これらの組織と、自治体が実施する災害対応業務にはさまざまな面で違いがあるため、専門職集団のノウハウを即座に取り入れることは難しい。しかし広域連携体制の拡充に向けて今後参考とすべき点多々あると考えられる。これらの組織が災害時の応援活動を円滑に実施することができるのは、以下に示す理由があるからである。

- ①事前に法制度で活動が位置づけられ、明文化されている
- ②詳細な活動計画が事前に作成されている
- ③派遣職員の事前登録がなされ、組織化が図られている
- ④派遣手順、指揮命令系統が事前に定められている
- ⑤職制(階層)に応じてやるべき業務(所掌業務)、権限(決定権)が明確になっている
- ⑥現場に権限が委譲され、現場レベルでの

組織間の情報共有がなされている

⑦Logisticsが極めて充実している

現在の自治体の広域連携体制と上記①⑦を比較してみると、いまだに明確に定められていない点が多々あることに気づく。応援計画や応援計画を策定している自治体も増えてきたが、応援職員を交えた現場での指揮命令系統が明確でないことやLogistics体制の脆弱さなどの課題が残されている。

自治体による応援活動

東日本大震災の被災自治体職員から「最も早く応援に駆け付けてくれたのは姉妹都市、共通のイベントを通じたつながりなど、日ごろから交流のある自治体だった」という声をよく耳にした。また全国知事会や全国市長会、全国町村会などは長期的・安定的に職員を派遣するために現在も大きな役割を果たしている。

全国から集まった多数の応援職員に支えられながら、応急対応期には遺体の検案と埋葬、避難所運営、救援物資の受け入れ、被災者対応、仮設住宅建設などの多様な業務が進められてきた。そして震災から5年が経過した現在においても、復興のために土木や建築など技術系の職員が、また自治体の平常業務を支援するために多くの事務系職員が派遣され、応援活動が続けられている。

自治体間連携のさらなる充実に向けて

これまでに実施されてきた大規模災害時の自治体間連携活動は、職員自らが家族や家を失うなど過酷な状況に置かれた被災自治体にとって、どれほど大きな励みになったことか、想像に難くない。今後起こり得る巨大地震時の災害対応の充実や、平常時における防災行政の推進に向けて、今後解決を図るべき課題について、以下に述べる。

災害対応の役割分担の見直し

ある自衛隊幹部が、「自治体が自衛隊に災害派遣要請を行うときには、①自衛隊の災害対処能力を理解し、②応援を受けたい業務の内容を明確にしてもらうこと」が重要であると述べている。これは自治体職員による応援活動であっても同様に重要なことと考えられる。受援の対象とする業務内容を検討するということは、言い換えると被災した自治体自らが実施すべき業務内容を明確にするということになる。災害時のみ発生する特殊な災害対応業務に加え、経常業務の継続への対応も必要であり、この2つの種類の業務のうち、応援職員には頼めない業務、すなわち被災した自治体職員でなければ担えない業務は何であるかを検討しておく必要がある。東日本大震災で激甚な被害を受けた自治体職員にこの問いを尋

ねたところ、「復興まちづくりに関することだけは、自分たちでなければ対応はできない。それ以外の業務なら、同じ行政職員であれば問題なく実施することができると思う」という答えが返ってきた。

さらに災害対応業務の中には、行政が平時には経験することのない業務内容が多く含まれる。日ごろやっていたことがないということは、具体的な業務手順や事務処理方法が分からないまま、苦勞して初めての業務に取り組むこととなる。一方、世の中にはそれぞれの世界で日々それを生業なりわいとしていくプロが存在する。現在では、物資の集配送や保管・管理など、一部の災害対応業務を民間業者に委託する例も増えてきた。地元の配送業者が業務を再開すると同時に、配送を業者に任せたところ、物資配給の効率は飛躍的に上がった。餅は餅屋というが、ノウハウを持つプロに業務を任せることにより、被災者にとってもより良いサービスを提供することが可能となる。

災害対応のすべてを行政が担わなければならないと考えられがちであるが、慣れない仕事を無理して手掛けることは、結果的に被災者に対する災害対応サービスの質の低下を招く。被災した自治体、全国からの応援職員、専門性を有する民間組織、さらに被災者自身の自助力を含めて、災害対応

業務の担い手を再検討し、受援の対象業務を定めておくことが必要であろう。

平時からの継続的な連携体制の構築

災害発生時には、全国の自治体からの職員派遣という人的資源の提供や、被災経験自治体からアドバイスを受けるなどの自治体間連携が図れるようになってきた。しかしながら、災害が発生するたびに同じ問題が起こり、これまでの教訓が十分に共有されていないと感じる場面に遭遇することも多い。「あの災害で発生した問題が起こった原因はどこにあったのか、それを改善するためにどうすれば良いのか」を検証した報告書なども出されているが、それでも情報やノウハウの共有が十分に行われ、次の災害につなげられていないのである。この問題を解決するためには、平常時に実施される防災行政において、自治体間の情報共有をはじめとする連携をさらに充実させていくことが必要である。

また防災関係の法律や制度改正に伴い、新たに取り組まねばならない業務も増加する一方である。職員数の削減が続く自治体にとって、効率よく、さらに効果的な防災行政を進めていくためには、一人で悩み考えるのではなく、先進事例を学んだり、直面している課題を解決するための知恵を出し合う場を設けていくことが求められる。

人とシステムがつなぐ 自治体間連携と防災対策

三條市長（新潟県）

國定勇人



2度にわたる豪雨水害の経験から

三條市は、新潟県のほぼ中央部に位置し、全国有数の高い技術力を有する「ものづくりの



他自治体からの応援による救助活動

まち」として知られている。地形的には、日本一の大河「信濃川」とその支流である清流「五十嵐川」の合流点に拓けたまちであり、これらの河川は肥沃な土壌を育て、豊かに作物を实らせ、河川交易により文化や産業に繁栄をもたらしてきた。

しかし、平成16年7月と平成23年7月の2度にわたり、集中豪雨によって五十嵐川の恵みの流れが濁流に変貌し、甚大な被害をもたらした大水害となった。平成16年の新潟福島豪雨災害では、それまで経験したことのない災害であったことから、避難情報の伝達、災害時要援護者を含む住民の避難、災害対策本部の運営など、さまざまな課題が浮き彫りとなった。これらの課題を解決すべく、河川改修等のハード整備と併せ、さまざまなソフト対策を講じてきたことで、7年後に再び襲った平成23年の新潟福島豪雨災害では被害を最小限に抑えることができたと考えている。

この2度の大水害では、国・県をはじめと

する関係機関や市内団体等だけではなく、全国各地の多くのボランティアの方々や自治体等から、人的、物的支援をいただくとともに、復興、再建への勇気も与えていただいた。私たちは、このことへの感謝の気持ちは決して忘れることはできない。

人がつなぐ自治体間連携

■災害時相互応援協定

本市では、こうした大規模災害時における自治体間の相互扶助の精神に基づき、災害時相互応援協定の締結を進めてきた。しかし、ただ単に大規模災害に備え遠隔地の自治体と災害時相互応援協定の締結を進めれば良いというものではない。例えば、福井県越前市、岐阜県関市との協定は、本市と同じく両市とも打刃物、鍛冶という共通の産業基盤を持ち合わせており、地域の産業経営基盤の強化やブランド化などの共通の課題解決に向けたインセンティブを持っている。だからこそ、産業を接点とした交流を発展させることによ

り、地域と地域、人と人のつながりを平時から深めやすく、そのことによって信頼関係が必然的に生まれ、災害時の相談もできると考えている。

また、福島県の会津地方、南会津地方の6市町村とも協定を締結させていただいている。これは、本市から30kmの距離にある柏崎刈羽原子力発電所方向からの風向きを想定し、同地方を有事の際の広域避難先としてお願いしたのだが、本市から南会津地方に避難する際の最短ルートとなる国道289号線

(通称「八十里越」：歴史ある山道で、実際の距離は八里しかないが、あまりの険しさゆえ一里が十里にも感じられたことに由来している)は、現在、暫定的活用ができるものの完全な開通には至っていない。国道289号線の全線開通によって、自治体間の新たな交流や連携が生まれ、多彩な観光ルートが創出されるとともに、南会津地方からの緊急車両の搬送時間短縮が図られるなどの効果が期待される。一日も早い開通はわれわれの共通の願いであり、八十里越を軸に平時からの交流イベント等を通じて連携を図っている。

さらに、東日本大震災による福島第一原発事故の影響で避難された方々を市内4カ所の避難所に受け入れた。避難所では、着の身着のまま避難してきた方々にできるだけ安心して生活を送ってもらうため、避難者の要望に対応してじかに対応できる体制、おもてなしを

第一に心掛けてきた。

その中で、われわれが開設した避難所に災害時相互応援協定を結んでいる三重県孤野町長が駆けつけ、避難所運営に多くの支援をいただいた。これは、被災市区町村のみならず、被災者支援をしている市区町村をさらに支援するという、大規模災害発生時における新しい自治体間連携の形でもある。

被災地からの避難者を受け入れて、改めて被災地でないからこそできることを再認識した。また、われわれも、被災した際の経験だけでなく、被災地を支援したことによって、避難所運営や避難者支援について多くを学ぶこともできたと考えている。

■水害サミット

災害時の相互応援による連携のほか、自治体間連携の取り組みの一つに「水害サミット」がある。平成16年7月の豪雨災害を経験した新潟県見附市、三条市、福井県福井市と同年10月の台風により被災した兵庫県豊岡市の4市長が発起人となり、平成17年に「水害サミット」を立ち上げた。

水害を経験したわれわれ自身が、災害が起きた時には「いくつかの要素だけは守ろう」とか、あるいは防災に関心を持つてくださった首長には「ここはもう少しケアしたほうが良い」「今後、職員数が減る中で長期的なスパンに立って、ここに力を入れたほうが良いのではないか」といったことを、経験者同士がノ

ウハウをぶつけ合ってさらに高め、それを経験していない市区町村に、同じ市区町村長という立場で知っていただきたいという思いで立ち上げたものである。被災した教訓を忘れず、防災・減災、命を守るネットワークとして、全国の大規模水害被災地の市区町村長が集い、被災体験や現場から得た教訓を語り合い、あるべき防災対策を探っている。毎年開催し、今年度で11回目を迎えるに至っている。

これまでの成果としては、サミットで積み重ねてきた議論をまとめた「水害対策に関する提言」が河川法および水防法の改正につながり、全国的な水防体制の強化等が図られたところである。また、水害体験を通じて得たさまざまなノウハウを取りまとめ、『防災・減災・復旧 被災地からおくるノウハウ集』として編集・刊行し、全国の市区町村へ情報発信してきた。このノウハウ集には、水害サミットで得られた知見から、災害が起こった瞬間の初動として何をしなければいけないのかを「災害時にトップがなすべきこと(11か条)」として収録している。例を挙げれば、『命を守る』ということを最優先し、避難勧告を躊躇してはならない「人は逃げないもの」であることを知っておくこと。逃げない傾向を持つ人を逃げる気にさせる技を身につけることはもつと重要である」ということなどを提言している。全国で豪雨災害が起これば、支援の申し出とともに、この11か条をサミット



水害経験から得た知見を全国に発信することを目的に、毎年「水害サミット」を開催

ト事務局である本市からファックスで送付している。ぜひ首長さんから一読してもらい、災害の渦中で困難に直面しつつ陣頭指揮を執られる事態に至った場合に課題を克服する一助としていただければと考えている。

システムがつなぐ自治体間連携

自治体クラウド

自治体間の連携で進める災害対策として、「人」による連携とともに、「システム」を活用

した連携にも取り組んでいる。

少子高齢化・人口減少社会を迎え、厳しい財政状況の中で、災害対策も含め持続可能な行政サービスを実現するため、さまざまな情報システムの自治体クラウド(共同化)を進めている。システム共同化に際しては、既存ベンダーのさまざまな囲い込みや圧力があつたところであるが、それを乗り越え、住民情報系システムでは、県内の長岡市、見附市、魚沼市、粟島浦村および三条市の5自治体が共同化を決断し、全国一の業務規模(自治体独自業務も含め延べ42業務)、全国一の人口格差となる共同化を実現した。

自治体クラウドでは、経費削減、業務標準化、サービス向上などさまざまな効果が実現できたが、災害に強い自治体の実現も期待される大きな効果の一つである。具体的には、堅牢なデータセンター利用による災害時の業務継続性および強固なセキュリティ対策が確保できること、また、同一システムの利用⇨同一操作・手順のため、被災時における共同化参加自治体からの作業協力が容易となること、などが挙げられる。これらの具体的な体制については検討段階であるが、早期に実現すべく共同化参加自治体と協議を進めている。

さらに、新たな取り組みとして、マイナンバー制度の導入に伴い、マイナンバー

の市独自利用として災害時の避難者名簿作成に活かすシステムを整備したところである。避難者がマイナンバーカードを所持する場合は、所持者を含め世帯全員の登録を瞬時に実行する機能を導入し、避難所の入退所管理の効率性を高めている。マイナンバーカードの普及が進めば、確実に効果が見込めるものも期待している。このシステムの構築も自治体クラウドにより容易に実現できたものであり、今後も共同化の拡大を推進していきたいと考えている。

さらなる推進に向けて

われわれ基礎自治体の最も重要な責務は、地域住民の生命・財産を守ることであり、そのための防災・減災対策を十二分に行っていないかなければならないことは言うまでもない。

近年の多発する激甚な自然災害に対応していくためには、個々の自治体や関係機関の対応能力を上げていくことと併せ、「困ったときはお互いさま」という精神に基づく自治体間連携による支援体制はますます重要になっていく。そのため、平時からの横のつながりを大切にすることはもちろん、あらゆる機会を捉え、さまざまな分野・観点から自治体間の交流とネットワークの充実・強化に向けた取り組みを推進していきたい。

災害時における基礎自治体相互の主体的な取り組み 〜自治体スクラム支援会議の活動〜

杉並区長（東京都）

田中 良



杉並区の概況

杉並区は、東京23区の西端に位置し、東京の発展とともに、比較的自然に恵まれた住宅都市としての性格を持ちながら成長してきた。現在、55万人を超える人口規模を有し、都心からの交通アクセスも良く、フランスのとれた質の高い住宅都市として評価されている。

首都直下地震が想定されている中で、区の防災対策で最も重要なのは「平時の減災対策」である。杉並区には都内でも有数の木造住宅密集地域が存在し、災害状況によっては火災が延焼拡大し、大規模火災につながる危険性ははらんでいる。また、狭あい道路も多く、避難に支障をきたす可能性もある。こうしたことから区では、建物の耐震化や木造住宅密集地域の不燃化、狭あい道路の拡幅整備事業などに重点的に取り組ん

でいるところである。

区では平成元年以来、国内外の自治体と「友好自治体協定」等を締結し、自治体間交流を進めてきた。また、これらの自治体とは平成7年の北海道風連町（現名寄市）および群馬県吾妻町（現東吾妻町）を皮切りに、平成16年には新潟県小千谷市、平成17年には福島県原町市（現南相馬市）等との間で災害時相互援助協定を締結し、現在は9自治体との間で同様の協定を結んでいる。

自治体スクラム支援会議の立ち上げ

平成23年3月11日、東日本大震災が発生し、地震、津波災害と原子力発電所事故に伴う放射能汚染が重なり未曾有の大被害をもたらした。私は地震発生後、直ちに、区の災害対策本部を立ち上げ、区内の被災対応に万全を期すとともに、災害時相互援助協定を締結している南相馬市への支援を開

始した。

当時、福島第一原子力発電所の水素爆発により、「陸の孤島」と化していた南相馬市では、安全な場所に避難を求める住民があふれており、遠隔地への避難が切迫した状況であった。「助けられる者が、いち早く助ける」として東吾妻町に協力を要請し、同町にある区の保養施設や町の施設に南相馬市民の受け入れを行った。

さらに、本区と災害時相互援助協定を締結していた小千谷市と名寄市にも協力を要請し、4つの自治体で連携して南相馬市への物資や義援金などによる支援のほか、避難場所と避難生活の支援などを行った。杉並区、小千谷市、名寄市から南相馬市に職員を派遣し、復興計画づくりや応急対応業務への支援を行った。

このように複数の基礎自治体が協力して支援を行うことのメリットが確認される一



「第9回自治体スクラム支援会議」(平成27年7月10日名寄市にて開催)の集合写真(左から、東吾妻町・中澤町長、小千谷市・大塚市長、青梅市長・竹内市長(当時)、東京大学・大森名誉教授、ひょうご震災記念21世紀研究機構・五百旗頭理事長、南相馬市・桜井市長、杉並区・田中区長、北塩原村・小椋村長、南伊豆町・梅本町長、名寄市・加藤市長)

方、旧来からの国や県を通じた被災地支援には限界が感じられ、私たちの行った支援の経費負担も課題となった。また、南相馬市の被災状況からすれば、復興に向けた支援は長期にわたることが見込まれ、災害対策の見直しや経費負担などを国と協議していくためにも組織的に対応していく必要があった。そこで、私が呼び掛けて東吾妻町・小千谷市・名寄市・杉並区の4つの基礎自治体で、平成23年4月に「自治体スクラム支援会議」を立ち上げたのである。

自治体スクラム支援会議の行動と成果

自治体スクラム支援会議では、基礎自治体同士が直接連絡を取り、連携して主体的な支援を行った。この「水平的支援」は、国、都道府県、区市町村という流れの「垂直的支

援」が十分に機能しなかった中で、リアルな情報交換と共有を土台にして、迅速な意思決定とその時々々の状況に応じた適切できめ細かな支援活動を可能にした。また、応援する自治体同士の密接な連携により、それぞれの自治体の強みや特性が生かされた効果的な支援ができたと考える。

こうした水平的支援が全国的に展開されることが、今後の大震災に備えるために必要であるが、現在の制度には、それを阻む壁があるものと考えている。現在の災害救助法では、救助の業務は都道府県知事への法定受託事務とされ、基礎自治体の首長は補完的役割とされている。これは、一つの基礎自治体では対応できない大規模災害での広域的救助活動を念頭に置いたものであり、その点では意義のあるものと考えている。しかし、知事からの指示や要請がない段階で私たちが行った支援などは、災害救助法の対象業務として認められるのか、支援にかかった経費は国から補てんされるのか、支援の当初には不明であった。このことは、基礎自治体の主体的な被災地支援の決断を阻害する要因となることは間違いなく、躊躇なく早急に被災地支援が行えるようにするため、災害救助法で水平的支援を基礎自治体の首長の責任と役割として位置付けることや、支援経費は国の負担とし、支援する自治体に措置することを明記する必要

がある。この間、そうした要請を自治体スクラム支援会議で行ってきたが、全国市長会や東京都市区長会などによる国への要請という形で全国の基礎自治体共通のものになっている。

こうした状況を背景にして、平成24年と25年の災害対策基本法の改正は水平的支援の有効性を認め、その仕組みの充実を図る意思が感じられ、一定の前進であると評価している。しかし、災害救助法とそれに基づく仕組みはそのままであり、こうした改正は道半ばであると考えている。水平的支援の促進には、大規模災害への対応を規定している災害救助法の中で、垂直的支援とともに、水平的支援をきちんと位置付けていくことが不可欠であると考えている。

こうした中で、自治体スクラム支援会議では、災害時に相互に援助をしあう根拠規定を、それぞれの条例で定めていくことを議論した。これは、首長同士の協定という約束を一步進めて、条例に根拠を置くことで、自治体の総意として支援の根拠づけをもつことができ、基礎自治体レベルでの条例整備を通し、法改正への世論喚起を一層進めることになるかと考えたからである。そして、平成25年4月には、自治体スクラム支援会議参加の5自治体が「災害時における

相互支援に関する条例」を同時に施行し、私たち基礎自治体が「水平的支援」の主体となる意思と決意を示すことができたのである。

今後の展望

現在、自治体スクラム支援会議は東京都青梅市と福島県北塩原村を加え、7つの自



3.11 東日本大震災後の南相馬市の被災状況

自治体に参加しており、昨年7月に名寄市で行われた会議で第9回を迎えた。この間、南相馬市への支援のほか、参加自治体のトップが直接顔を合わせ、「水平的支援」の促進を中心に議論を重ね、著名な学識経験者や国の防災担当者なども招き、専門的知見も交えながら深みのある議論を行ってきた。その成果が参加自治体の災害対策に生かされるとともに、震災直後から派遣したさまざまな職種の職員同士の交流のほか、各自治体の住民が各地のまつりや催し物に参加するなど、官民ともに交流の輪は広がり、その絆は太くなってきた。このような交流を通して築いた絆や「顔の見える関係」を築きあげたことも大きな成果であり、今後さらなる発展させていきたいと考えている。

大災害に備え、被害を最小限に抑え、迅速な復旧を行う備えをしておくことが基礎自治体に課せられた最重要課題だと認識している。そうした認識の下、今後の自治体スクラム支援会議は、南相馬市が復興を果たしていく上でのさまざまな課題を踏まえた支援を引き続き行うとともに、参加自治体それぞれの防災力向上に向けた相互連携をより強くするための活発な議論を進めていきたい。

被災地支援を通じた 相模原の広域連携

相模原市長（神奈川県）
さがみはら

加山俊夫
かやまとしお



はじめに

東北・関東地方に甚大な被害をもたらした東日本大震災から、5年が経過した。

あらためて、尊い命を失った方々のご冥福をお祈りし、被災された皆さまに、衷心からお見舞い申し上げます。

また、これまで被災地をさまざまな形で支援してこられた皆さまや、今なお、被災地の復興にご尽力されている皆さまに、深く敬意を表するとともに、ますますのご活躍を心からお祈り申し上げます。

東日本大震災では、地震や津波による被害だけではなく、福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染など、わが国にとつて未曾有の被害が生じた。

震災の発生から1カ月後、岩手県大船渡市を訪れた際には、津波により多くの家が流され、道路もないという過酷な状況に、復興への道のりが長く険しいことを感じざるを得なかった。そうした中、避難所では、

多くの被災者の方々が、ともに助け合い、懸命に支え合っていた。被災地の現実を目の当たりにした時、被災者の皆さまの心に寄り添い、継続して粘り強く支援を行っていく必要性を、深く胸に刻んだ。

大船渡市とのつながり

いわゆる「被災3県」の一つである岩手県の南沿岸部に位置し、東日本大震災で甚大な被害に遭われた大船渡市は、本市との間に「国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）の施設の立地」という共通点があった。こうした自治体により、昭和62年に「銀河連邦」という友好都市の連携体制を発足させ、「銀河連邦憲章」を共有しながら、子どもたちの留学交流事業をはじめ、スポーツ交流や経済交流、銀河連邦サミット・フォーラムの開催、市民まつりにおける加盟自治体の物産品の販売などを通じて、友好を深めてきている。現在、大船渡市、長野県佐久市、秋田県能代市、鹿児島県肝付

町、北海道大樹町および本市の4市2町で「銀河連邦」を構成し、平成28年4月からは、宮城県角田市が加盟する予定である。

また、災害発生時に職員派遣や物資供給を行う「銀河連邦を構成する市町の災害時における相互応援に関する協定」を平成8年に締結しており、東日本大震災の発生時、本市は、国や県の指示を待つことなく、大船渡市への支援が必要であると独自に判断し、震災の2日後から、市職員の派遣や支援物資の提供などを開始した。他の加盟自治体も、発災後1週間以内には支援を開始しており、こうした迅速な対応をとることができたのは、「銀河連邦」の取り組みを通じて、定期的な交流を続けていたからこそである。

具体的な取り組み

被災地への支援では、応急対策期から復旧期、復興期などのフェーズに合わせた的確な対応が求められる。国や県の主導による長期的な支援も必要であるが、とりわけ、



発災1カ月後の大船渡市訪問

発災直後には、被災地からの支援要請や国や県からの指示を待つのではなく、各自自治体が独自に被災地の状況や支援の必要性を分析し、迅速に対処することが重要である。大船渡市への支援における、東日本大震災当日から1週間の主な取り組みは、次のとおりである。

■平成23年3月11日
 ・東北地方太平洋沖地震が発生し、相模原

市内においても最大震度5弱の揺れを観測したため、相模原市地域防災計画に基づく地震災害警戒本部体制を発令。

報道により、大規模な津波による被害を確認。

■3月12日
 ・保健師の派遣準備。

・企業からの支援物資受付開始。
 ・福島第一原子力発電所の情報収集。

■3月13日
 ・市職員を5名派遣（事務職2名、土木職1名、消防職2名）。

・被災地支援物資搬送第1便出発（生活用品33品目、医療器具75品目、医療用薬品20品目）。

■3月14日
 ・義援金の募集開始。

・精神保健福祉士、保健師、臨床心理士等で構成する「こころのケアチーム」の派遣準備。

・本市が主催する「東北地方太平洋沖地震被災地応援対策会議」において、本市内の各種業界35団体が市の緊急呼び掛けにこたえ、大船渡市への支援を確認。

・避難者の受け入れについて検討。

・市職員を3名派遣（保健師2名、環境整

備員1名）。

・被災地支援物資搬送第2便出発（生活用品2品目、発電機、太陽光発電式投光機）。

■3月15日
 ・災害に係る派遣職員公募開始。

・対応を加速するため、地震災害警戒本部体制とは別に新たな対策本部設置に着手。

・市職員を1名派遣（事務職）。

・被災地支援物資搬送第3便出発（生活用品27品目、太陽光発電式投光機、アマチュア無線機、車椅子）。

■3月16日
 ・新たな対策本部として、「東日本大震災相模原市災害対策本部」を設置。これに合わせ、「被災地支援部会」を設置。

・避難者の受け入れ支援として、一時避難所の開設準備。

・市職員を1名派遣（事務職）。

・被災地での支援作業に関する専門技術を持つ企業・団体等現地活動員を9名派遣。

・被災地支援物資搬送第4便出発（生活用品8品目、手指消毒液）。

■3月17日
 ・「東日本大震災相模原市災害対策本部」で、支援策の実施を加速・前倒しする旨の確認。

・市職員を3名派遣（事務職1名、消防職2名）。

・被災地での支援作業に関する専門技術

持つ企業・団体等現地活動員を3名派遣。
 ・被災地支援物資搬送第5便出発（支援物資25品目）。

発災当初からこれらの対応を取ることができたのは、「銀河連邦」の加盟自治体間で防災に係る協定等を締結していることはもとより、平常時から定期的な交流を続けてきたことによる。

本市では、「銀河連邦」の他にも、災害発生時に広域的で迅速な対応が可能な体制を確立するため、21大都市（20の政令指定都市と東京都）、九都県市（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）、神奈川県県央地域の8市町村（相模原市、厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村）などと、防災に関する協定を締結し、連携体制の強化に努めている。

今後について

近年、日本各地でゲリラ豪雨や台風、火山活動の活発化などによる被害が生じており、今後も首都直下地震や南海トラフ地震の発生



「相模原市民まつり」での物産品の販売

などが懸念されている。大規模災害がいつどこで起きてもおかしくない状況の中では、すべての自治体が、支援する側にもされる側にもなる可能性がある。

東日本大震災の発生時には、被災地の自治体と友好関係を持たない都市では、支援する被災地の選定や支援方策が課題となっていた。発災時には、あらかじめカウンター

パート方式により支援する自治体を決めておくなど、全国規模の防災体制を確立しておくことが効果的であり、被災自治体への迅速な支援へとつながる。

発災直後の被災自治体や住民への迅速な支援に大きな力を発揮するのは基礎自治体間の連携であり、基礎自治体への支援に関しては、広域自治体では対応しきれないノウハウや機動力を活用することができるという教訓を、大船渡市への支援を通じて得ることができた。

政令指定都市や県庁所在地など圏域の中心都市は、全国市長会や全国町村会、指定都市市長会などと協力しながら、全国レベルの防災体制を構築していく中心的な役割を担うことが重要である。

このたびの震災では、自治体間の連携の重要性と、地域の絆や支え合いの精神の大切さを改めて認識した。本市は今後とも、政令指定都市の一翼を担う都市として、発災時に迅速で広域的な対応が可能な防災体制の構築を図るとともに、市民の皆さまが安全で安心して心豊かに暮らすことができるよう、多様な災害に応じた防災訓練の実施等により、地域防災力の向上に努めるなど、市民の皆さまとともに「安全・安心のまちづくり」を実現してまいりたい。

健康保養都市の市政運営方針は 知恵と汗を結集した《未来協知》

「場の力」で創造する魅力と活力

各地の都市を訪問し、街なかを歩いていると、思い掛けないことから「その土地らしさ」を実感することがある。今回取材させていただいた伊東市でいえば、それは2階建てないし3階建ての構造を持つ整形外科クリニックが多いことに気づかされた。

聞けばこうした構造の整形外科クリニックは、1階か2階に天然温泉のリハビリ用温浴施設を併設している例が多いのだそうだ。

温泉大国・日本の数ある温泉地の中でも有数の湧出量(第4位)を誇り、昭和24年に全国4カ所しかない国際観光温泉文化都市の指定を受け、平成10年には健康保養地として国のモデル指定も受けている伊東市は、古来、温泉保養地として親しまれてきた。

心身のリハビリテーションにも最適な良質の温泉を豊富に湧出する伊東市に、リハビリ

用温浴施設付きの整形外科クリニックが多いのも、考えてみればすんなり納得できる。

平成25年3月1日に開業した近代的な総合病院「伊東市民病院」の前身である旧国立伊東温泉病院の特色も、文字通り豊富な温泉を活用した温泉リハビリ医療にあった。そのため伊東温泉は昔から肉体のケアに熱心なスポーツ選手の利用が多く、プロ野球・読売巨人軍の伊東キャンプも、そんな縁から始まったとされる。中でも長嶋監督時代の巨人が昭和54年秋に行った《地獄の伊東キャンプ》は有名で、後の巨人軍黄金時代の礎を築いたキャンプとして、今もプロ野球ファンの間で伝説的に語り継がれる。

「その《地獄の伊東キャンプ》でも使われた伊東スタジアムの跡地に、実は現在の伊東市民病院は建っています」

そう語るのは佃弘巳・伊東市長。

東伊豆地方の基幹病院の役割をも担う伊東市民病院は、当初、平成13年3月に旧国立伊

東温泉病院を建物ごと引き継

ぎ、診療科を増やす形でスタートした。しかし、引き継いだ建物は築40年以上で老朽化が激しく、平成25年に伊東スタジアムが取り壊された跡地に新たに建設し直され、新・市民病院として移転開業した。

ちなみに旧国立伊東温泉病院の前身は、戦時中に各地に建てられた傷痍軍人用の療養所(傷痍軍人伊東温泉療養所、戦後に国立伊東温泉療養所に転換され、昭和25年〜平成12年まで国立伊東温泉病院)だった。湯量豊富な伊東温泉のぬくもりと、海山に抱か



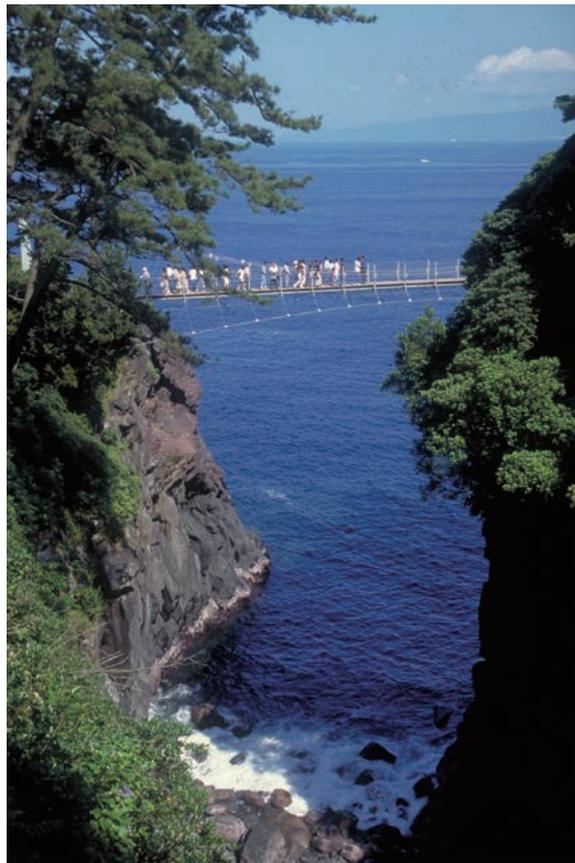
つくだ ひろみ
佃 弘巳
伊東市長



噴出溶岩が堆積してできた大室山



大室山山頂の噴火口跡



伊豆半島ジオサイトのシンボル城ヶ崎海岸

れた癒し感あふれる静かな環境は、戦争で心身を荒廃させた人々のリハビリテーションに大いに役立ったと伝えられている。
伊東市では現在、「場の力」と表現する地

域資源を活用した多彩な地域振興施策を実施しているが、市内各所に湧出する温泉こそはまさに伊東市の「場の力」の原点といえるだろう。

「医療技術が飛躍的に進歩し、国民的に健康長寿への希求が強い現在には、いわゆる温泉での療養・保養の形も昔と違い、病気療養より健康保養の意味合いがいつそう強くなっています。伊東市民病院においても、現在はおかつてのような素朴な温泉医療は実施していません。しかし、近い将来、伊東市民病院を核に健康保養と観光を結び付けた伊東市ならではの新しい活性化施策として、『医観連携システム』の構築ができませんいかと考えております」(佃市長)

医観連携システムとは、例えば伊東温泉に宿泊して、豊かな自然環境や、新鮮で体によい海山の天然食材を湯量豊富な温泉とともに楽しみながら、併せて伊東市民病院での



古き良き時代の温泉旅館の粋を伝える東海館(旧旅館、現在は伊東温泉観光文化施設として公開)



昭和の伊東温泉にタイムスリップしたような松川地区(松川の岸边は遊歩道)



伊東市民病院は伊東市および東伊豆地域の基幹病院

健康診断も受けるというような形の観光ツアーが想定されるという。あるいは伊東市民病院で健康診断を受けた後、体調の違いを考慮する形で、市内でも泉質の異なるさまざまな温泉や、海辺の保養がよいのか中山間地の保養がよいのかなど、医師のアドバイスできめ細かく推奨してもらうなど、さまざまな形が考えられる。いずれにしても、この企画が実現すれば、まさに国際観光温泉文化都市にして健康保養地でもある伊東市ならではの、医・観が連携した新しい旅の形の発信になるだろう。

醸成されつつある 「伊豆は一つ」の気運

伊東市をはじめとする伊豆半島各地が、風光明媚で多様な自然環境を備え、豊富な温泉が湧出しているのは、伊豆半島がまさに活発な火山活動によって形成されてきた事実由来している。近いところでは平成元年、伊東市の沖合約3kmで海底噴火が起こった。その結果、伊東市の沖合の海底には手石海丘という名称の海底火山が新たに誕生している。

このように活発な火山活動の痕跡や証しは、伊豆半島各地で容易に目の当たりにすることができる。特に伊東市にはその痕跡が豊富にある。また、海岸線のごつごつとした岩場や伊豆スカイライン沿いの崖など、伊東市内には火山活動の痕跡や内部構造などが随所で目の当たりにできる。

そうした地理的・地学的特質の素晴らしさを世界に発信するべく、伊豆半島に位置する7市6町(現在は全15市町)に増加は平成23年に「伊豆半島ジオパーク推進協議会(会長 佃弘巳・伊東市長)」を設立、日本ジオパークネットワークに加盟(平成24年)するとともに、現在では世界ジオパークネットワーク(以下、GGN)への加盟を目指して積極的な活動を展開している。

「ジオパークのジオは地球の成り立ちにもつながるような自然の景観や地形、岩や鉱



小室山公園でのつつじ祭りの様子(毎年4月29日～5月5日)

物等の天然資源などを指す言葉で、そうしたジオのよく見られる風景のことをジオサイトと言います。伊豆半島はまさにこのジオサイトの宝庫ですが、伊東市の観光名所でもある城ヶ崎海岸や、大室山・小室山などは最も典型的なジオサイトといわれています(佃市長)

城ヶ崎の海岸線と大室山・小室山の景観は実際、これぞジオサイトというべき迫力とともに、火山活動が生み出す芸術的なまでの造形の妙を余すことなく伝えてくれる。

特に優美な円錐形をしている大室山と小室山は、粘り気の少ないタイプの噴出溶岩が冷えて固まった丘で、地質学的にはスコリア丘と呼ばれる。今回の取材では大室山の山頂をリフトで訪れることができたが、西側の眼下



綱引き、尻相撲など楽しい種目5つで開催される「温リンピック」

に広大な噴火口跡を眺めつつ、東側の眼下には相模湾の茫洋とした海原が見渡せる、周囲360度遮るもののない山頂の景観は、表現する言葉がちよっと見つからないほどに見事なものだった。

伊豆半島ジオパークのGGNへの加盟は伊豆半島全市町の悲願ではあるが、残念ながらまだ加盟決定には至っていない。その理由はいくつか挙げられているが、さらにGGNの事業が昨秋にユネスコの正式事業化されたことなどで、手続き上の変更点などもあり、現時点では最速で平成30年春の加盟になると見込まれている。

「それでも伊豆半島ジオパークは、依然として国内では唯一の世界ジオパーク候補地として、国内推薦を受けております。ユネスコの正式事業へと変更がなされたことで、申請書再提出等の条件も指摘されておりますが、

逆に言えば、伊豆半島ジオパークの加盟が認められれば、現時点で、世界遺産などと同格のユネスコ正式事業化以降に認定される国内最初のジオパークになるという榮譽も加わってきます。伊東市だけの問題ではなく、伊豆半島ジオパークの世界加盟は伊豆半島全体の活性化のためにぜひとも必要な事業です。弛むことなく今後も地道かつ積極的に、加盟に向けた活動を牽引していく決意でおります」
(佃市長)

伊豆半島ジオパークに加盟する自治体は現在「伊豆半島全15市町」と前述したが、このうち純粋に半島部に市域・町域があるのは6市6町だ。それに内陸部で隣接する沼津市（合併で半島部の町村が加わった）、長泉町、清水町を加えて15市町に拡大されたわけだが、「これらすべての加盟市町による『伊豆は一つ』という気運の盛り上がり、ジオパークの活動をはじめから非常に強くなった」と語る佃市長は、さらに「伊東市の活性化も伊豆半島全体が活性化しなければ、真の意味での活性化にはならない」と強調する。

伊豆半島は近世以前には伊豆国（豆州）として長い間一国を形成していた。隣接する地域と合わせて伊豆文化圏を形成してもいたわけで、伊豆半島ジオパーク構想によって図らずも古来の広域圏が復活した形といえる。GGNへの加盟時期がいつに

なるかはともかく、多様な自然環境と多彩な地域資源が混然一体となった新広域圏としての「伊豆国」が手を携えていけば、伊豆半島地域の基幹産業の一つである観光振興には、今後、より変化に富んだオプションが生まれてくることだろう。

行財政の健全化と市民協働の進捗

伊東市の各種施策の資料を拝見していると、キーワードが非常に多いことに気づく。それは時宜に応じて施政方針を進化させてきた佃市長の巧みな「キャッチフレーズ使い」の反映とも思えるが、その変遷を見ていくと平成17年に就任後、現在に至る足掛け12年の伊東市政の推移がよく分かるのだ。

市財政の立て直し（伊東再生）を旨に佃市長が就任した当初の伊東市政のキーワードは



小室山公園は今(2～3月)が市の花・椿の見頃



伊東市を代表する海水浴場オレンジビーチ

「3つのKと現場主義」だった。3つのKとは「健康（市民の健康増進）、観光（観光振興）、改革（行財政改革）」の頭文字で、現場主義は机上の政治ではなく、市民の中に積極的に分け入って問題解決を図る姿勢を実現するとの決意を表現するものだった。伊東市の市制60周年（平成19年）を経て、平成21年ごろからは、「3つのK」が「8つのK」へとバージョンアップする。3つのKに「経済対策・子育て支援・教育・環境・危機管理」の5つのKが、重点的な取り組みポイントとして新たに加わったのだ。後にこの「8つのK」は「いとう8K」と称される。これは伊東市の名所・景

観を網羅した「伊東八景」に引っかけたネーミングである。

さらに平成21年からは、佃市長が就任当初から掲げてきた「伊東再生」という施政方針の大命題は「伊東創造」へと変化する。またこのころから市民協働についての市民への呼び掛けが従来以上に増え、平成23年の施政方針のキャッチフレーズは「いとう8Kの協創・実践」へと変化する。そうして平成25年からは施政方針の大命題は「伊東創造」から「未来協知」へと変わった。そして、翌26年には「未来協知の実践」、翌27年には「未来協知の更なる実践」、今年（平成28年）初頭には「未来協知の発展」が大命題となり、「いとう8Kを基本に未来協知の発展に全力で取り組む」という市長の方針が広報などで発信された。

未来協知というのは佃市長の造語で、「伊東市がこれまでの歩みで培ってきた英知を集し、これからの未来に向けて、市民の皆さんとともにそれを生かしていく」（佃市長）という意味合いを持つ。

施政方針などのキーワードやキャッチフレーズの変遷をこのようにあえて並べてきたのはほかでもない。その変遷をたどることにより、佃市長就任後に不断の決意で推進されてきた行財政改革が着実に効果を挙げていく過程で、予算配分が「我慢・引き締め」の時代から使うべきところには使うという積極予算へと変化し、それとともに市政運営の推進力が市民協働主体へと順を追っていく過程まで



伊東ブランドの商品が満載のアンテナショップ「ぬくもーる」

もが、非常に分かりやすく表れていると思うからだ。

そして平成28年1月付けで策定された行財政改革大綱「伊東市公共経営改革大綱（平成28～32年度）」では、「第四次伊東市総合計画」で示された将来像「ずっと住みたい、また来たい 健康保養都市 いとう」を実現するべく、「市民の信頼に応える行政運営」「健全な財政運営」「市民参画によるまちづくり」への力の傾注強化が、改めて明確に発信されている。

いとう創造大賞と

「いとう8K」

伊東市における市民協働事業の進化の現在

伊東市

市 政 ル ポ

(静岡県)



伊東温泉の冬の風物詩、冬花火大会&ソーズラ祭り

の協働で、年間を通じて伊東温泉への誘客キャンペーンを行っていく(「佃市長」という。そのほか、情報誌や広告、フェイスブックなどを多彩に活用しつつ、伊東市の良さが全国発信されていくことになる。



伊東ならではのイベント「ひもの開き日本一大会」

地は、平成24年度から始まった市民提案型事業「いとう創造大賞」への市民の公募作品の充実が、如実に物語っていると見える。

公募テーマは年度ごとに変わるが、これまでに事業化(27年度分は28年度実施に向け準備中)された提案は次のようになる。

◇平成24年度公募(テーマ「子育て支援」) Ⅱ

ファミリーサポートセンター運営事業／幼児眼科検査事業(定期検診時に実施)

◇平成25年度公募(テーマ「観光」) Ⅱ 健康保養

地づくりの事業の一環としての合宿誘致事業／観光地での貸し傘事業

◇平成26年度公募(テーマ「健康」) Ⅱ 健康CO

ME囀む推進事業(学校、幼保、福祉施設などでの歯の健康講座開催)

◇平成27年度公募(テーマ「経済対策」雇用創

出と起業促進) Ⅱ 福祉・介護プロフェッショナル養成事業／天城の自生植物を活用した植物精油や茶の製造／小中学生対象の未来の起業家育成プログラム／自然農法普及活動事業

応募者は多彩で、学生や高齢者、一般主婦や会社員などのほか、市内在住の医科大学名誉教授まで実幅が広い。市民協働や市民参画への意識が年齢や性別、職業の違いを超えて浸透しつつある現状がよく分かる。

また伊東市は一昨年7月にリクルートライフスタイル社と業務委託契約を結び、「いとし、いとうし。」をコンセプトとする専用サイトを開設した。「愛し、伊東市」をもじったサイトを活用して市民・宿泊施設・飲食店などとの協働で、年間を通じて伊東温泉への誘客キャンペーンを行っていく(「佃市長」という。そのほか、情報誌や広告、フェイスブックなどを多彩に活用しつつ、伊東市の良さが全国発信されていくことになる。

市財政の改善(節約)が何よりも優先された時代から、改善の進ちょくとともに、時期に応じて数々生まれしてきたキャッチフレーズは既にご紹介した通りだ。さらに「いとう創造大賞」の市民公募事業の進化ぶりとは併せ、「いとし、いとうし。」という卓抜なキャッチフレーズが、市制70周年の節目(平成29年)の直前に新登場してきたのは興味深い。「未来協知の発展」を旨とする伊東市の市政運営が、あたかも健康保養地にふさわしい「愛」を全面基調とする別次元(春の訪れ)へと、いよいよシフトし始めた兆しのようにも思えてくるからだ。

(取材・文 遠藤 隆／取材日 平成27年12月22日)

「今日より明日、明日より明後日」

とだ 市長(埼玉県) じんほくに 神保国男

Kunio Jinbo



50年前の今

わがまち戸田市は今年市制施行50周年を迎えます。50年前は、田や畑が広がるのかな、人口5万5000人の田舎まちでした。それが昭和60年の埼京線の開通により、都心への利便性が高まり、急速に都市化が進み、今や人口13万5000人になりました。若い世代中心にまだしばらく人口増加が予測されています。

私の50年前は、司法試験の受験勉強に明け暮れる毎日でした。在学中は陸上部に所属し、グラウンドで走ったり跳んだりの日々を送っていましたが、卒業と同時に弁護士を目指し、司法試験のための勉強を始めました。弁護士になろうと思ったのは、私の家は建設資材の販売業を営んでいたのですが、売掛金の支払いとして受け取った手形が不渡となり、父親が困って弁護士に依頼して代金を回収できたのを見たのが切っ掛けでした。弁護士がとても格好よく見えて、自分も人助けのできる人間になろうと考えました。それからは、六法全書と法律書とにらめっこの毎日でした。大学の司法試験を目指す仲間たちと、一つの部屋で朝から晩まで勉強づめの日々を送り、運良く2年間で合格できました。

弁護士から県議そして市長になって

昭和45年に弁護士登録し、5年間東京の法律事務所勤務弁護士として修業しました。その間、東京デイズニールランド建設地の売買契約書の作成などにも携わりました。その時はデイズニールランドがこんな人気のあるアミューズメントになることなど想像もしていませんでした。その後さいたま市で独立開業し、約10年間一生懸命弁護士活動を続けました。その間、民事事件、刑事事件、少年事件、行政事件、労働事件などさまざまな事件を扱いました。紛争を法的に解決することで、社会の役に立っているとの自負もありました。しかし、同じような事案が次々に起こることに疑問を感じるようになりました。例えば企業の倒産を法律に基づき整理するよりも、融資制度の充実や中小企業支援策を充実することにより倒産を防ぐことが重要ではないのか。人々の生活を支えるためには制度を作ることに必要と考え、県議会議員に立候補することにしました。初めての選挙は落選しましたが、2度目で当選し、埼玉県民の生活向上のため10年間奮闘しました。県議になってからは、弁護士の経験を生かし、産業支援策や少年非行防止対策などさまざまな取り組みました。また、頭の良い人、飲む



戸田市市制施行当時の様子(昭和41年)

打つ遊ぶのが好きな人、利権を貪る人など多彩な人たちとの出会いもありました。立派な人格者との縁は今も続いています。その後県議会が権力争いに明け暮れるようになったことに嫌気がさしたことで、自分の生まれ育ったまちをもっと快適でおしゃれなまちにしようと市長選挙に立候補しました。こちらも初戦敗退しましたが、2度目で当選し、今日まで18年間、市長として365日時間に追われる日々を過ごしています。子育てするなら戸田市、立派な人間が育つ戸田市が売りです。日本全体では人口減少が進んでいますが、本市はまだ



若い世代を中心に人口増加を続けている戸田市（2007年11月撮影）

人口増加を予測しています。しかし、高齢化は急速に進むので、元気な高齢者を増やすことにも積極的に取り組んでいます。

人生生涯小僧のころ

6年前に妻を肺がんで亡くしました。以来息子と暮らしています。掃除、洗濯、朝食の用意は私がやります。掃除は土日の空いた時間にやります。夕食は、家で食べるときは近所に住んでいる姉が作ってくれます。



毎朝の体操で使用しているダンベル

しっかりと仕事をするためには、まずは自分自身の健康維持増進が大切と、8年前に断酒しました。毎朝4時30分に起床し、ダンベル体操、ストレッチで約1時間身体を動かします。これはもう20年近く続いています。たまの空いた時間にクラシックやジャズなどのコンサートに行きます。サラ・ブライトマンの来日コンサートには必ず行きます。4月に来日するアンドレア・ボチェッリのコンサートに行く予定です。映画、演劇、絵画鑑賞もしています。007最新作「スペクター」、スター・ウォーズ「フォースの覚醒」を見ました。また、東野圭吾を読み、推理し、頭の体操をします。新作「人魚の眠る家」は脳死について深く考

えさせられました。毎月読んでいるのは「選択」「致知」「大前研一通信」です。大前研一さんの本は全部（日本語のもの）読みます。国際情勢やこれからの展望など勉強させていただいています。気持ちが沈んだ時は、「致知」を読んで人間学を学び、元気を出しています。

最近、同期の弁護士が「争わない生き方」が道を拓くという本を上梓しました。そうです。この世の中の課題は、争って決着をつけるのではなく、譲り合って解決すべきと思います。市民の意見の違いも、よく説明を尽くし、互いに譲歩し、妥協点を見つけることが大切です。また先日は、若い時から一生懸命仕事をして稼いでいた別の同期の弁護士から手紙をいただきました。現在まで恙なく人生を過ごせたことに感謝して、世のため人のために「ポイント還元」をしますと書いてありました。みんな立派な人間として生きていますと感服しています。そして、私自身は「人生生涯小僧のころ」を生きる指針にしています。これは、奈良県吉野山金峯山寺、大峯千日回峰行を満行した塩沼亮潤大阿闍梨のことばです。大阿闍梨になっても小僧のころのまま、謙虚に「今日より明日、明日より明後日」といつも最高の自分になれるように行を続けておられます。心に染み入る教えです。

多機関連携による リスクマネジメント

専修大学法学部准教授

鈴木 潔



冗長性（リダンダンシー）と リスクマネジメント

東日本大震災の被災地では、インフラや輸送手段が寸断される事態が相次いだ。このとき、被災した太平洋側の高速道路の代替として、日本海側の幹線道路網が物資の輸送ルートとして機能した。また、鉄道網の寸断に対して高速バスによる代替輸送が大きな役割を果たした。緊急時における迂回・代替手段の確保の重要性が再認識されたのである。

このことを受けて、東日本大震災復興構想会議が2011年6月25日に公表した「復興への提言―悲惨のなかの希望―」では、「広域的インフラについては、各地域の復興プランと十分に連携しながら、『多重化による代替性』（リダンダンシー）の確保という視点に留意しつつ、整備・再構築を図ることが重要である」として、「リダンダンシー」という概念が提示されることになった。

リダンダンシーは従来、情報システムの分野で「冗長性」と訳されてきたものである。冗

長性とは、余分な部分が付加されていることをいう。また、システムの一部に何らかの障害が発生した場合に備えて、代替的・予備的に使用できる手段を用意しておくことで、システム全体の機能を維持できるようにすることを冗長化と呼ぶ。冗長化はリスクマネジメントの発想そのものといつてよい。

冗長性確保の手法としての 多機関連携

ここで防災・危機管理行政から大きく目を転じて、子ども虐待対応における関係機関連携に注目することで、求められるリスクマネジメントの在り方を検討することとした。というのも、子ども虐待対応の分野で先駆的に取り組まれてきた「多機関連携」は、行政システムの冗長性を確保する有効な手段となり得るからである。

多機関連携とは、主に対人行政サービスの領域において、国・都道府県・市町村の各種機関連携による行政サービスの質の向上を図る取り組みである（伊藤正次「多重防御と多

機関連携の可能性」御厨貴・飯尾潤編『別冊アステイオン「災後」の文明』阪急コミュニケーションズ、2014年）。多機関連携において重要なことは、特定の政策課題に対応するための一元的な行政システムを構築するのではなく、機能が一部重複する機関を併存・連携させるという発想である。このことにより、政策対象者がセーフティネットから漏れてしまうリスクを多重的に防ぐこと、言いかえれば冗長化が志向されている。

なぜ子ども虐待対応という領域において多機関連携が進展してきたのか。その発端の一つは、2004年の児童福祉法の改正である。これにより「市町村子ども家庭相談体制」が整備され、住民からの児童家庭相談には、まず市町村が主体的に対応し、都道府県・政令指定都市に置かれた児童相談所は専門的な相談や法的権限が必要な相談に対応していくこととされた。同時に、市町村ごとの「要保護児童対策地域協議会」の設置が要請され、福祉・保健・教育・医療・警察等が分野横断的に連携する場が整備された。

Risk Management

子ども虐待問題は子どもを保護すれば解決するというものではなく、虐待する親自身も行政からの支援を要するような状態（失業、精神疾患、多重債務、社会的孤立等）にある場合が少なくない。児童虐待問題は複合的な社会問題であり、学校・保育所などだけでなく、職業紹介、医療、多重債務対策、生活保護といった関係機関との連携が不可欠なのである。

多機関連携を機能させるための条件

それでは、多機関連携を機能させるための条件はどのようなものだろうか。第1に、関係機関の職員が互いに「顔の見える関係」を構築することである。例えば、北九州市の施設「ウエルとばた」の5階には、北九州市子ども総合センター（児童相談所）、少年サポートチーム（北九州市教育委員会指導第2課）、北九州少年サポートセンター（少年問題に関する警察の専門職員である「少年補導職員」が中心となって、街頭補導活動、継続補導、少年相談、広報啓発活動などの幅広い活動を行う組織）がある。子どもに関する福祉、教育、警察の組織が物理的に近接した状態で活動することにより、職員は常時、お互いに連携できる関係が作り上げられている。さらに、これらの3機関では相互に現場レベルでの人事交流が行われており、「血が通った関係」でもある。

第2に、関係機関が問題意識と連携の必要

性を共有することである。ケースをめぐる関係機関の押しつけ合いが起きる理由の一つには、「ゼロ・サム関係」の組織観が横たわっている。相手に負担を押しつけ、自分は負担を免れることをよしとする発想である。そうではなく、重い荷物を複数人で持ち合うことで楽になるという「ウィン・ウィン関係」の組織観が共有されなければならない。

第3に、所管・所掌という「役割分担論」よりも子どもにとっての「ニーズ論」を優先させることである。例えば、「市町村の子ども虐待対応力に期待する児童相談所」と「児童相談所の専門的な対応が必要と考える市町村」がケースの担当をめぐって対立する場合があるが、「誰が担うべきか」でなく「何をなすべきか」の論議を先行させ、その後に「誰がそれをなすべきか」を決定することが必要とされる（川崎二三彦編『児童相談所・関係機関や地域との連携・協働』明石書店、2014年）。関係機関の役割・所掌を固定化させるのではなく、あえて柔軟性を持たせ、越権行為と指弾されることを恐れずに一歩踏み出すことが重要である。ケースが組織と組織の隙間に落ちて誰からも手が差し伸べられないというリスクを回避することにつながる。

さて、防災・危機管理行政では、初動対応段階だけを見ても、市町村消防、都道府県警察、そして国の自衛隊による適切な多機関連携が必要である。子ども虐待対応、青少年健全育成、職業紹介などの先駆的分野における

試行錯誤の中から、防災・危機管理行政が学ぶべきことは少なくない。例えば、政府の危機管理組織の在り方に係る関係副大臣会合は2015年3月、最終報告書の中で、「緊急事態管理庁（仮称）」の新設を見送る方向を打ち出した。各省庁の関係部局を同庁に集約するよりも内閣官房や内閣府の総合調整機能を充実させるという多機関連携型の体制を取ったともいえる。いずれにしても、既存の多機関連携の実践の中から課題を抽出し、有効な手法を磨き上げることが求められている。

※本稿は、平成27年度科学研究費補助金・基盤研究（B）「比較事例分析に基づく多元的な行政主体間の連携・協働に関する実証研究」（研究代表者・伊藤正次）による研究成果の一部である。

筆者プロフィール

鈴木 潔（すずききよし）

1977年広島生まれ。2000年明治大学政治経済学部卒業。2008年明治大学大学院政治経済学研究科修了。博士（政治学）。財団法人日本都市センター主任研究員、聖学院大学政治経済学部准教授などを経て、専修大学法学部准教授。社会活動としては、埼玉県情報公開審査会委員、千葉市資産経営推進委員会委員、公益財団法人まちみらい千代田評議員会副会長などを務める。危機管理関係の著書に、『危機管理学—社会運営とガバナンスのこれから』（第一法規、2014年）、『政治・行政への信頼と危機管理』（芦書房、2012年）がある。

世界ジオパークのまち 糸魚川 30年先も持続可能なまちを目指して

ユネスコ世界ジオパークのまち

糸魚川市は日本海に面し、海拔0mの平地から3000m級の山々が連なる北アルプスまで、起伏に富んだ地形が特徴です。さらに、眼前に迫る岩山や清流姫川、



平成27年3月にリニューアルオープンした「フォッサマグナミュージアム」

そしておいしい海山の産物など、美しい景観と自然の恵み豊かなまちでもあります。また、市の真ん中には日本列島を東西に分かつ大断層「糸魚川―静岡構造線」が通っており、ここを境に地質がまったく異なります。具体的には西はヒスイに代表される5億年前の地質、東はフォッサマグナに堆積した数百万年前のもので、その差は約5億年もあります。

このように多様な大地に根差した自然と文化、その営みを観光資源として活用するため、市町合併前の旧糸魚川市では昭和62年に「フォッサマグナと地域開発構想」を策定し、この構想が今日に至る活動の原点となっています。その後、世界に先駆けて平成3年から地質見学地を「ジオパーク」と呼び、解説板などの整備を行うととも

に、平成6年には拠点となる博物館「フォッサマグナミュージアム」を開館し、さまざまな教育普及活動を行ってきました。また、旧青海町でも地質資源を生かした活動が盛んであり、平成8年には地域内の地質、文化などの特徴を紹介する「青海自然史博物館」(平成27年3月にフォッサマグナミュージアムへ統合)が開設されました。

さらに、本市では豊富な地質資源を地域振興に活用して、市町合併を経た新市の一体感の醸成のため、ヨーロッパで始まった新しい取り組みであるジオパーク活動に参加することを平成19年に宣言し、平成21年には日本初の世界ジオパークに認定されました。ジオパークには4年ごとに再審査があり、平成25年には世界ジオパークに再認定となりました。

現在、日本ジオパークは国内に39地域あり、そのうち8地域が世界ジオパークに認定されており、目指す地域も増えていることから、地域資源を生かしたまちづくり活動に高い関心が向けられています。

世界ジオパーク認定後の取り組み

世界ジオパーク認定後、まだ聞き慣れないジオパークを知ってもらうため、市民を対象とした出前講座や小中学生に向けた現地学習会を実施しました。ほかにもご当地検定のジオパーク版である「糸魚川ジオパーク検定」は平成22年度の第1回から数えて本年度で7回目となり、受験者数は1800人を超え、普及に一役買っています。また、ジオパークに不可欠なガイドの養成講座も行い、認定ガイドの制度も制定しました。

市外から訪れる方にジオパークの内容を語れるようにと始めたの



糸魚川駅前、平成22年まで活躍した人気車両「キハ52-156」を展示（「キハ52待合室」）

子どもたちの育成を目的として
います。
そのほかにも、
郷土出身の著名
人に依頼し、機
会をとらえてP
Rしていただく
ジオパーク大使
制度や24のジオ
サイトになん
だジオパーク井

が、「ジオパークマスター」です。
これは、市内の事業所に勤める方
を対象に、講習を受けた後で認定
するもので、認定者にはのほり
旗、ステッカー、認定証を交付し
ます。これらの表示を掲げられた
店舗が増えるに従い、市民への周
知はもとより、訪れた人に本市が
「世界ジオパークのまち」である
ことを印象付けています。
ジオパークを教育に活用する取
り組みも始めました。0歳から18
歳までの「子ども一貫教育方針」
の中にジオパークとかわる項目
も盛り込みました。これは、さま
ざまな学習に関連して自分たちの
住むふるさとを学ぶことにより、
郷土愛の醸成を図り、大人になっ
てもふるさとに愛着と誇りを持つ
る子どもたちの育成を目的として

ジオパーク効果と 北陸新幹線

（どんぶり）など、さまざまな形で
ジオパークを活用しています。

平成27年3月に、待望の北陸新
幹線が開業し、本市と首都圏とが
約2時間で結ばれました。この開
業を交流人口の拡大につなげるべ
く、近隣市町村と新幹線駅の利用
促進を目的とした広域観光連携に
よる誘客宣伝活動も行ってきました。
新幹線の効果は、首都圏方面
だけではなく、関西方面の誘客に
もつながっております。

新幹線駅を整備するに当たり、
ジオパークと鉄道を組み合わせた
交流施設となるよう駅1階には
「ジオステーションジオパル」を
整備しました。施設は大きく3つ
に分かれており、1つがジオパー
クのガイダンスと観光案内所を備
えた「観光インフォメーションセ
ンター」。2つ目が実際にJR大
糸線を走行していた実車を展示し
た「キハ52待合室」。3つ目が大型
の鉄道模型ジオラマを体験できる
「鉄道模型ステーション」です。ほ
かに類を見ないこの施設は、新幹
線の開業1カ月前のオープン時か

らにぎわいを見せ、開業から半年
で早くも来場者は30万人を突破し
ました。
また、フォッサマグナミュージ
アムも新幹線開業に併せてリ
ニューアルし、糸魚川ジオパーク
の特徴であるヒスイとフォッサマ
グナに、より重点を置いた展示内
容となりました。新幹線の開業効
果もあり、本年度の来場者数は以

前より大幅に増加しています。
本市をはじめ、世界ジオパーク
に認定された各地域の活発な取り
組みが認められて、平成27年11月
にジオパークがユネスコの正式事
業となりました。新幹線開業と併
せ、これからもジオパーク活動を
通じて、さまざまな地域資源を活
用し、今後もさらなる交流人口の
拡大に努めてまいります。

プロフィール

- ◆ 面積 746.24km²
- ◆ 人口 4万5079人
- ◆ 世帯数 1万7525世帯

〔将来都市像〕翠（みどり）の交流都
市 さわやか すこやか 輝きのまち
〔まちの特徴〕多様な地域資源や固有
の文化を有する、東西文化が出会う世
界ジオパークのまち

〔市町村合併〕平成17年3月19日に糸
魚川市、能生町、青海町が対等合併

〔特産品〕コシヒカリ、越の丸茄子、
甘エビ、ベニズワイガニ、日本酒、糸



糸魚川市長
米田 徹



魚川ブラック焼きそば、糸魚川ジオ
パーク井、鮭魚醬「最後の一滴」
〔観光〕小滝川ヒスイ峡、ヒスイ海岸、
親不知子不知、フォッサマグナミュージ
アム、糸魚川ジオステーション「ジ
オパル」、道の駅マリンドリーム能生
〔イベント〕糸魚川けんか祭り、能生
白山神社春季大祭、青海の竹のからか
い、糸魚川おまんた祭り、日本海クラ
シックカーレビュー、糸魚川荒波あん
こう祭り

※ 面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、
人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

大好きなこのまちを より素敵で魅力的なまちに

どこよりも素敵で
魅力的なまちに
すみだの夢を実現構想

私は、「すみだの夢」実現構想
の中で、次の7つのプログラムを
掲げています。

- 安全安心が基本、住んでいて良
かったと思えるまちの実現
- 子育て環境を徹底整備して、働
く世代が幸せに集うまちの実現
- 将来を担う子どもたちが、夢や
希望をしっかりと持てるまちの
実現
- 女性や若者が活躍しやすい環境
と新たなビジネスや交流が生ま
れるまちの実現
- 歴史や伝統文化を誇りに思い、
多くの人々が訪れる憧れのまち
の実現
- 高齢者がいきいきと健康に暮ら

し、地域の活動を支えていただ
けるまちの実現

- 効率的で持続可能な、地域間競
争を勝ち抜く、行政が輝くまち
の実現

大きな可能性を持った墨田区
を、区民の皆さまの声をしっかりと
と聴いて、さらに発展させていく
こと、このまちの可能性を民間感
覚、区民目線により大きく引き出
して、本区をどこよりも素敵で魅
力的なまちにしていくなために邁進
していきます。

「26万人都市の経営」 新たな基本計画を策定

本区の人口は平成27年5月、平成
27年度末を目標としていた人口
26万人を約10カ月早く達成しまし
た。このことは、暮らしやすいまちと
して一定の評価をいただき、特に20

代を中心とする若い世代に本区が
選ばれていることがわかりました。
今後は、26万人都市にふさわし
い経営が求められます。

本区では現在、「すみだの夢」
実現構想」達成に向けた、平成28
年を初年度とする10年後の区の将
来像を描く「墨田区基本計画」の
策定作業を進めています。また、
併せて「墨田区総合戦略」の策定
も進めています。

基本計画の中では、「暮らしたい
働きたい 訪れたいまち」の
実現を掲げ、福祉・防災・環境・子
育て・教育など、各種施策をバラ
ンスよく盛り込みます。

また、区長に就任以来、さまざま
な会合やイベントに足を運んだ中
で、人と人との絆(きずな) 町会・自治会や
各種団体の結束力の強さ・素晴らし
さに数多く出会いました。このこ

「国際文化観光都市すみだ」 の実現をめざして

とは、本区の誇りであり、強みであ
ると思っています。私は、下町人情
豊かな、すみだならではのひとづく
り、まちづくりを進め、「地域力日
本一のまち」を目指していきます。

東京スカイツリーを起爆剤とし
たさまざまな観光振興施策にハー
ド・ソフトの両面から取り組んでき
た結果、現在では国内外から多く
の観光客が本区を訪れています。

2020年オリンピック・パラ
リンピック東京大会の開催が決定
し、今後ますます本区を訪れる外
国人観光客の増加が見込まれ、受
け入れ体制を整備する必要がある
ことなどから、平成27年に墨田区
観光振興プランを改定しました。

このプランでは、本区の数ある
観光資源の中でも「北斎・江戸文
化」「産業と観光の融合」「水都す
みだ」を重点的・戦略的に展開する
こととしています。特に「北斎と江
戸文化」については、すみだ北斎美

術館、江戸東京博物館、郵政博物館、たばこと塩の博物館、区内に点在する小さな博物館などと連携し、両国から東京スカイツリーまでの間を文化施設が集積する「すみだ文化ゾーン」として広く発信していきたいと考えています。

「すいよいよ開館」 「すみだ北斎美術館」

葛飾北斎は「この1000年で最も重要な功績を残した世界の人物100人」で、日本人として唯一ランクインした絵師です。

北斎は、90年の生涯のほとんどを区内で過ごしながら、多くの作品を残しました。

本年11月、葛飾北斎の生誕地である墨田区亀沢の地に「すみだ北斎美術館」が開館します。「すみだ北斎美術館」の開館に向けて、全国の北斎ファンや文化芸術に理解の深い企業・団体など多くの皆さまにご参画いただき、共に事業を進めてまいりたいと考え、寄付キャンペーンを実施しています。これまでに全国各地の多くの皆さまから暖かいご支援をいただいています。今後もさらなるご支援を願っています。

「女性や若者など多様な人材の活躍推進を目指して」 イクボス宣言

平成27年、東京23区の区長では初となる「イクボス宣言」を行いました。

これは、職場で共に働く部下のワーク・ライフ・バランスを考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出し、自らも仕事と私生活を楽しむ「イクボス」になることを宣言したものです。具体的には、子育てや介護と仕事の両立への支援、育児休業や介護休暇などの取得促進、そして会議の短縮や業務の改善を進めていきます。さらに、「自治体首長の子育て応援宣言」を併せて行い、女性の社会参画を拡大し、女性が輝くまちづくりを進めるとともに、若い世代が安全かつ安心して子育てができる環境の向上を図ります。

大学誘致

現在、学校跡地（おおむね1万8000㎡）の有効活用策として、大学の誘致を進めています。

当地は、東京スカイツリーからもほど近く、交通アクセスも良い

地域に立地しており、通学もしやすい場所であるといえます。地域のさらなる活性化や子どもたちの教育向上をはじめ、多くの効果が期待できる大学誘致の早期実現に向けて取り組んでいきます。

結びに

本区は、羽田空港・成田空港からのアクセスも良く、区内循環バ

プロフィール

- ◆ 面積 13・77km²
- ◆ 人口 26万1723人
- ◆ 世帯数 14万1769世帯

〔将来都市像〕「暮らしたい 働きたい 訪れたいまち すみだ」地域力日本二

〔まちの特徴〕町並みにも人々の気風にも、江戸文化や下町情緒豊かな心が息つき、ものづくりのまちとして発展してきたまち。今後も墨田区に住み続けたいという方は8割近くを占める、住みやすいまちでもある

〔特産品〕墨田区では、区内産品や食



墨田区長
山本 亨



を「すみだ地域ブランド」として認定。認定されたブランド数は135点（26年度末現在）で、区ホームページにも掲載

〔観光〕東京スカイツリー、すみだ北斎美術館（本年11月開館予定）、小さな博物館（27館）、大相撲（両国国技館）

〔イベント〕隅田川花火大会（7月）、墨堤さくらまつり、すみだまつり、国技館5000人の第九コンサート

スも3路線で運行しています。四季折々のイベントや名所旧跡、各種の博物館、区内産品や食の銘品名店など、お楽しみいただける観光コンテンツが数多くあります。区内各所を散策していただき、すみだの魅力を満喫してみてください。

おもてなしの心をもってお待ちしています。ぜひお立ち寄りください。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

農・工・商が高度に調和する 西脇市を目指して

「日本のへそ」が
まちづくりの原点

西脇市は周囲を緑の山々に囲まれ、県下最大の河川・加古川が市の中央を流れています。まちの基幹産業である先染織物「播州織」をはじめ、全国の総生産量の大半を生産する「播州釣針」、伝統的工芸品の「播州毛鉤」、神戸ビーフの

素牛となる「黒田庄和牛」などがあります。

播磨地域の北部に位置する本市は、東経135度・北緯35度の交差点が位置していることから「日本のへそ」として全国にPRするなど、ユニークなまちづくりを展開しています。

日本のへその起源は、東京高等師範付属学校の肥後盛熊氏が大正



園内に「にしわき経緯度地球科学館(テラドーム)」などもある「日本へそ公園」

8年に「ここには、ちょうど日本の中心に当たる東経135度・北緯35度の交差点がある」と指摘したことに始まります。昭和52年には「日本のへそ」を全国に宣言し、それ以降、シンボルマークの制定や「北海道のへそ」富良野市との友好都市親善協定の締結、日本のへそ「西脇子午線マラソン大会」の開催、日本へそ公園整備と日本へそ公園駅の開業、にしわき経緯度地球科学館の整備などを進めてきました。

平成9年には、本市が中心となって全国の「へそ」中心「まんなか」を名乗る自治体と「全国へそのまち協議会」を結成。構成市町村が北は北海道富良野市から南は沖縄県宜野座村まで全国に点在している利点を生かして、観光物産展などの交流事業の実施や、災

害時の物資提供・職員派遣などを定めた相互応援協定の締結など、日本のへそを単なる位置的なアピールではなく、まちづくりの原点として大切にしてきました。

「西脇ブランド」の再構築を目指して

約220年の歴史を持つ播州織は、国内先染綿織物の70%以上のシェアを占めており、本市発展の礎となりました。その一番の特徴は、先に糸を染め、染め上がった糸で柄を織る「先染織物」という手法にあります。自然な風合い、豊かな色彩、優しい肌触りの生地は、シャツやハンカチ、テーブルクロスなどさまざまな製品に加工されています。国登録有形文化財・旧来住家住宅に隣接する「西脇情報未来館21」では、播州織の生地を常時1000種類以上ストックしており、自分好みのシャツをいつでも気軽にオーダーできます。

黒田庄和牛も本市が誇る特産品

の一つです。平成25年3月には、播州織、播州毛鉤に続いて地域団体商標に登録されました。市内で14戸の畜産農家が約1300頭の黒田庄和牛を飼育しており、その約70%が神戸ビーフとして出荷されています。これまで兵庫県畜産共進会において何度も名誉賞を獲得するなど高い品質が自慢です。

さらに、全国的に有名な「酒米の王者」山田錦や、金ゴマ、黒大豆などの地域食材で本市を「おもてなしのまち」にしようと、本年度に「日本のへそ西脇地域食材でおもてなし条例」を制定。地元産山田錦からつくった日本酒のPRや、黒田庄和牛を使った「西脇ローストビーフ」のグルメ開発など、商業と観光の連携事業を展開しています。

このように、豊かな地域資源を有効活用して「西脇ブランド」を再構築することで、新たな地域の魅力が次々に生まれています。

地方創生に向けて 「西脇市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

昭和35年ごろまでは北播磨地域の商都として繁栄してきた本市で

すが、円高の進行や新興国の台頭などが、繊維業を中心とした地域経済を直撃し、都市部への人口流出や少子高齢化も相まって現在の人口は約4万2000人にまで減ってしまいました。

そこで、地域産業が活性化し、若い世代がいいきいと暮らし、活躍できるまちの実現に向けて「西脇市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を本年度に策定し、さまざまな取り組みを進めています。

最終製品が少なくブランド力強化が課題となっている播州織については、国の地方創生先行型交付金（上乗せ交付分）を活用して「西脇ファッション都市構想」を展開し、最終製品化を担うデザイナー



借りた本の情報を印刷できる「読書通帳」（県内初導入）

の誘致と育成を進めています。

また、平成27年10月には、図書館や児童館、コミュニティセンターなどの機能を併せ持った「西脇市茜が丘複合施設Mirraie（みらいえ）」がオープンしました。

従来の1.5倍の規模となった図書館では、県内で初めて導入した「読書通帳」が利用者層の拡大に貢献しているほか、屋内遊具が充実した「こどもプラザ」も子どもたちや若い世代に大人気。オープ

プロフィール

- ◆ 面積 132.44 km²
- ◆ 人口 4万2106人
- ◆ 世帯数 1万6749世帯

〔将来都市像〕人輝き 未来広がる
田園協奏都市

〔まちの特徴〕東経135度と北緯35度の交差点が位置し「日本のへそ」としてユニークなまちづくりを展開

〔特産品〕山田錦、黒田庄和牛、播州ラー



西脇市長
片山象三



メン、黒大豆、金ゴマ

〔観光〕日本へそ公園、西脇市岡之山美術館、にしわき経緯度地球科学館、西脇市日本のへそ時計の丘公園オートキャンプ場、旧来住家住宅

〔イベント〕へその西脇・織物まつり、日本のへそ西脇子午線マラソン、西脇多可新人高校駅伝競走大会

ンから2カ月で来館者が10万人を突破するなど、子育て世代、学生、高齢の方など幅広い年代が集う交流の場として、また、新しい「西脇の顔」として市民の間に確実に定着しつつあります。

程良い都市機能と自然に恵まれた環境を生かし、子育てしやすいまちとして、また、若者たちが夢を実現できるまちを目指して、これからもさまざまな施策を積極的に推進していきます。

※ 面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

スピード感と経営感覚を研ぎ澄ました
自治体運営で普通寺創生

普通寺市の概要

普通寺市は、香川県の西北部に位置する面積39・93km²、人口約3万3000人のコンパクトな市です。気候は、瀬戸内海気候に属しており、温暖寡雨で、冬期は比較的暖かく、平地での積雪はめったに見られません。

この地域の歴史は古く、有岡古



弘法大師三大霊場の一つ「普通寺」の境内

墳群をはじめとする大小400基

もの古墳や数々の貴重な遺跡が残されているように、古代から文化の中心となっていました。中世には、弘法大師(空海)や智証大師(円珍)の生誕の地として信仰のまちとなり、平安時代初頭に唐から帰朝した弘法大師が建立した普通寺を中心に栄えました。明治時代に入ると陸軍第11師団が置かれ、軍隊のまちになると市街地の整備が進みました。戦後は、師団施設跡に公共機関などが立地し、教育・文化都市として新たに出発しました。そのため、現在も市街地中心部には、陸上自衛隊普通寺駐屯地、独立行政法人国立病院機構四国こどもとおとなの医療センター、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構四国研究センター、四国学院大学などが立地しており、

独特な市街地を構成しています。

地方創生のキーワードは「教育」と「子育て支援」

近年、国全体の人口が減少に転じる中で、出生率の低い東京圏への若者人口の一極集中は、地方における若者の減少を招き、とりわけ出生適齢期とされる女性の人口減少を招いています。このまま何の対策も取らなければ、地方の経済や社会の存立基盤は大きく揺らぎ、ひいては、行政機能の維持・継続が困難となり、存続が危ぶまれる自治体が発生するともいわれています。そこで、本市では主に「教育環境」と「子育て支援」の充実を最重要施策と位置付け取り組んでいます。

教育面では、市立幼稚園において茶道体験や音楽指導、文字のお

稽古指導などを取り入れて情操教育に力点を置く一方、小学校では分かる授業の実践や豊かな体験活動に加え、原則第3土曜日に4年生以上の児童を対象に土曜授業を実施しています。また、平成26年からは主に総合的な学習の時間を活用し、「ふるさとの偉人・空海」という副読本を活用した学習を開始し、地元の偉人空海の業績や生涯、思いや生き方などを詳しく学ぶことで、郷土を愛する心をはぐくんでいます。

子育て支援に関しては、病児・病後保育や休日保育、一時保育などの特別保育の実施をはじめ、絵本の配布や5歳児健康診査などに取り組む一方で、幼稚園授業料の無料化や保育所保育料の減額、中学卒業までの医療費無料化、インフルエンザ予防接種費用の一部助成といった経済的支援の充実も図っています。また、四国の基幹医療施設である「四国こどもとおとなの医療センター」が市内に立地していることから、連携を深

め、福祉と保健両面からの子育て支援を可能にしています。

このように子どもを産み育てやすい環境を整備してきた結果、市内の0歳から14歳の年少人口の増減は横ばいとなり、さらに合計特殊出生率は向上するなど、徐々にその成果が現れ始めています。

「ダイシモチ」で健康づくり、まちづくり

本市は、四国八十八箇所霊場のうち5カ寺が点在するほか、市内には貴重な歴史的建造物が数多く残っており、観光地としての魅力も有していることから、観光客誘致にも積極的に取り組んできました。最近では、地場産品「讃岐もち麦ダイシモチ」を使用した商品開発を進めています。「ダイシモチ」は四国農業試験場（現在の農研機構）において、平成9年に開発された大麦の一種で、水溶性食物繊維「β-グルカン」が白米の約30倍含まれていることが特徴です。香川県は人口当たりの糖尿病の有病者またはその予備群の割合が全国的に高いことから、ダイシモチを継続的に摂取すること、コレステロール対策や生活習慣病

の予防効果も期待できます。弘法大師の「大師」にちなんで名付けられたことから、本市の特産品として売り出すために、饅頭、パン、うどん、コロツケといった食品から、甘酒や焼酎といった醸造・発酵食品に至るまで、ダイシモチを使用した商品開発を幅広く進めています。今では学校給食や医療機関の食堂でも使用されるようになったほか、ふるさと納税の返礼品としても人気が沸騰中で、平成15年には0.1haの作付面積が今では20haにまで増加しています。今後はさらなる普及促進に努め、生活習慣病予防はもとより、地域振興の起爆剤として活用していきたいと考えています。

おわりに

地方自治体の職員と民間企業の社員との一番の違いは、「スピード感」と「経営感覚」だと考えており、職員に対しては、その2つを常に求めてきました。私の愛読書には「国家の命運は公務員の質によって決まる」と記されています。言い換えれば、本市の命運は市の職員の質によるということであり、職員の意識改革が必要だとい

うことです。最近になり、職員にもようやく変化が現れ始め、いくつかの成果も上がっています。現在、市庁舎の建て替えをはじめ大きな財源を要する課題が山積しており、市を取り巻く環境は、決して楽観できるものではありませんが、職員と一丸となり、知恵を絞って、汗をかいて、この厳しい時代を乗り越えていきたいと考えています。

プロフィール

- ◆ 面積 39・93km²
- ◆ 人口 3万2842人
- ◆ 世帯数 1万4836世帯

〔将来都市像〕住んでみたい・住みつけたいまち 普通寺

〔まちの特徴〕空海の生誕地として知られ、歴史情緒溢れる街の風情と山々に抱かれた自然とが融合するまち

〔特産品〕四角スイカ、ダイシモチ麦、レタス、青ネギ、タマネギ、キャベツ、ニンニク、キウイフルーツ



普通寺市長
平岡政典



〔観光〕旧普通寺偕行社、旧陸軍第十一師団兵器庫、乃木館（陸上自衛隊普通寺駐屯地資料館）、国指定史跡有岡古墳群

〔イベント〕総本山普通寺大会陽、普通寺フラワー&ガーデンフェスタ、普通寺まつり、万灯みたまま祭り、円珍・乃木まつり、普通寺農工商フェスタ、普通寺空海まつり、五岳山縦走「空海ウォーク」



地元の偉人「空海」を学ぶ授業風景

※ 面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

全国市長会の

動き

1月27日～2月8日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
(<http://www.mayors.or.jp/>)
をご参照ください。



#1 政策推進委員会を開催

1月27日、「政策推進委員会」を開催。当面する主要課題（地方創生、地方税制改正等）に対する本会の対応等について意見交換を行った。

〔企画調整室〕

#2 理事・評議員合同会議を開催

1月27日、全国都市会館において理事・評議員合同会議を開催。

太田・厚生労働大臣政務官からあいさつ（臨時福祉給付金・年金生活者等支援臨時福祉給付金について）の後、地方分権改革有識者会議座長の神野直彦氏から平成27年の地方分権改革に関する提案募集等について、佐藤・総務審議官から地方行財政の課題についてそれぞれ講演が行われた。

次いで、諸会議の開催状況等について報告を行った後、平成28年度全国市長会収支予算等、第86回全国市長議開催要領、農林水



あいさつをする森会長

#3

経済委員会委員長の牧野・飯田市長が、「農林水産分野におけるPPP対策に関する要請」の実現方について、森山・農林水産大臣等に要請

1月27日、経済委員会委員長の牧野・飯田市長は、同日開催の理事・評議員合同会議において決定した「農林水産分野におけるPPP



地方分権改革有識者会議座長の神野直彦氏

産分野におけるPPP対策に関する要請について協議を行い、これらを原案のとおり決定した。

「企画調整室」

P対策に関する要請」の実現方について、森山・農林水産大臣はじめ農林水産省政務三役等に要請を行った。

「経済部」

#4

第7回 経済・財政一体改革推進委員会に太田・真庭市長が出席し意見陳述

2月1日、経済財政諮問会議の下に設置された経済・財政一体改革推進委員会(第7回)



委員会に出席する太田・真庭市長(中央)

が開かれ、本会を代表して太田・真庭市長が出席した。会議では、石原・経済再生担当大臣のあいさつの後、国と地方の連携協力について地方三団体との意見交換が行われた。なお、この意見交換においては、併せて、井崎・流山市長が、同市における先進的な取組事例の紹介・説明を行うとともに、牧野・飯田市長が同委員会委員として出席した。

「財政部」

#5

児童福祉法等の改正に対する意見を提出

2月8日、全国市長会は児童福祉法等の改正に対する意見を厚生労働省に提出した。

「社会文教部」